

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(平成 2 8 年度対象)

平成 2 9 年 1 2 月
津 市 教 育 委 員 会

目 次

I	はじめに	1
II	平成28年度 教育委員会の点検及び評価について	5
III	平成28年度事務事業一覧・事業評価	7
IV	学識経験者の意見	78
資 料		85
参考1	平成28年度 教育方針	86
参考2	教育委員会の活動状況	90

I はじめに

津市教育委員会では、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の育成をめざし、様々な教育施策を展開してきました。また、平成25年4月には「津市教育振興ビジョン」の前半5年間の成果と課題を明らかにし、平成29年度までの主な取組や目標を示す「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定しました。

平成27年4月1日には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、地方公共団体の長は、地域の実情に応じた当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することになり、当該大綱の策定に関する協議や、教育の諸条件の整備や教育、学術及び文化の振興を図るための重点的に講ずべき施策、並びに緊急の場合に講ずべき措置等の協議・調整を行うことを目的に、総合教育会議が設置されました。

本市の総合教育会議では、「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定に向けた協議」をはじめとして、「みさとの丘学園（義務教育学校）について」、「新しい時代の津市公民館について」、「放課後児童クラブ施設改修整備の方向性について」など、今日的な様々な教育課題について協議が行われました。また、学校現場の声を直接聞く場として、小中学校長会役員や教職員の代表者、PTA連合会本部役員との懇談を行いました。

このような総合教育会議での議論の下、平成29年1月に「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定されました。

本市教育委員会といたしまして、これまでの総合教育会議における議論を大切にしつつ、「津市教育振興ビジョン後期基本計画」や「教育方針」を踏まえ、教育行政の推進に積極的に取り組み、このたび平成28年度に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

《主な取組》

津市立幼稚園においては、保育所や私立幼稚園との連携を図りながら質の高い幼児教育を進めました。また、福祉部門と連携しながら、子ども・子育て支援新制度への対応とともに、平成28年2月に示した津市こども園整備方針に基づいて、平成30年度開園予定の津みどりの森こども園、香良洲浜っ子幼児園、白山こども園、平成31年度開園予定の（仮称）一志こども園、平成32年度開園予定の（仮称）芸濃こども園等、幼保連携型認定こども園の整備に向けた取組を進めました。

平成26年度に開始した小中一貫教育につきましては、子どもたちの総合的な学力向上のため、9年間を見通したカリキュラムづくりや学力向上部会等の取組を進めました。その結果、各中学校区において、小学校同士の連携や小学

校から中学校への途切れのない支援についての基盤をつくることができました。

また、全市で取り組む総合的な学力向上に向けた施策では、本市が独自に配置している「津市臨時講師」について、配置に関する基準を整理した上で、いじめや不登校、複式学級や外国につながる児童生徒に係る指導に対応する「教育課題対応型の講師」に加えて、各学校の学力向上を支援する「学力推進型の講師」を配置しました。また、「津市版授業改善マニュアル」を作成するなど、総合的な学力の向上に向けた取組を行いました。

特別な支援を必要とする児童生徒への施策では、安定した学習環境を確保するために、平成28年度も特別支援教育支援員を10人増員し、166人を配置しました。今後も引き続き人的支援の充実に向けた取組を進めていきます。

さらに、各学校の取組を支援する学校裁量型の予算配分についても、特に学校が取り組む授業改善や教員の指導力向上を支援する「指導実践研究プロジェクト」を6校で導入しました。

I C Tを活用した分かりやすい授業のために、パソコン教室だけでなく、普通教室に移動して活用できるタブレット型パソコンを導入しました。また、各学校で取り組む読書活動を推進するために、児童生徒各自が読んだ本の簡単な感想等を記入する読書ファイルの活用を図りました。

平成26年度から導入した土曜日の教育活動ですが、平成28年度は平成27年度と同様、土曜授業と様々な体験学習を取り入れた土曜活動を合わせ、年8回程度実施しました。

子どもたちの総合的な学力の向上に向けての取組については、家庭での学習習慣の定着が必要であるため「津市版家庭学習マニュアル」を発行し、効果的で適切な課題の出し方の工夫とともに、その学習方法の指導に努めました。

いじめの防止等への取組については、平成26年度に設置した「いじめ問題対策連絡協議会」を通した関係機関等との連携を深めるとともに、各学校に設置したいじめ対策組織の情報共有機能や危機管理意識の向上に向けた指導を強化するとともに、総合教育会議においても、本市のいじめ対策の取組等について、適宜、報告等を行いました。

また、地域と学校の広がりのある連携については、地域の皆様のご理解、ご協力を得ながら、登下校時の見守り等に取り組みました。さらに、地域ぐるみの防災訓練の実施など、子どもたちの安全安心な学校生活の確保に努めました。

学校施設の整備では、中学校16校の普通教室へのエアコン整備に着手し、新町小学校の第一期大規模改造工事、一志中学校の第三期大規模改造工事やプレハブ解消に向けた西が丘小学校の増築工事を実施しました。また、小中学校のトイレの洋式化については、養正小学校や南が丘中学校など10校で工事を進めました。

美里地域の小中学校の再編については、三重県内初の義務教育学校みさとの丘学園を平成29年4月に開校するため、地域や学校との具体的な協議を踏まえ、現行の美里中学校の一部改修工事やプール新設工事を実施しました。また、施設整備と並行して地域の3つの小学校で合同行事や地域学習など事前のウォームアップ事業を推進し、開校に向けた取組を進めました。

学校給食については、新町小学校の大規模改造工事に伴い老朽化した給食施設を改修し、衛生管理に充分配慮した施設整備を行いました。また、立成小学校においては、給食施設の増築及び改修に係る設計を行いました。

放課後児童クラブについては、保護者の就業形態の多様化に伴い需要が増加しており、放課後児童クラブの今後の整備については、津市公共施設等総合管理計画の部門別計画として放課後児童クラブに係る整備指針に基づき進めていくこととし、また、運営者である保護者の運営に係る負担軽減にも積極的に取り組んでいくこととしました。また、全クラブを訪問しご意見等をお聞かせいただくとともに、安心安全な施設確保に対応するため、村主小学校敷地内に専用施設を整備しました。

国登録有形文化財の旧明村役場庁舎の整備活用については、平成26年度から進めてきた地域の関係者の皆さんとの協議を踏まえ、適切な管理の下に保存活用していくため、耐震補強計画及び実施設計を作成し、整備事業を推進することができました。津城跡については「津市津城跡石垣修理検討委員会」を立ち上げ、3回の会議開催を通じて修理が必要な箇所の特定制や工程・工法等の検討を行いました。また、本市の歴史・文化に触れる機会の充実を図っていくため、三重県総合博物館を会場に新津市誕生10周年記念特別展覧会を開催し、市内外の多くの人々に見学いただき、文化財を通じた津市への理解や興味を持ってもらう取組ができました。

人権教育関係では、学校教育分野においては、全中学校区において人権教育カリキュラムの策定する中で各校・園の人権教育実践を見直すとともに、中学校区子ども人権フォーラムを実施するなどの人権教育推進プロジェクト事業を進めました。また、社会教育分野においては、平成28年度に「障害者差別解消法」などの人権関係法が次々に施行されたことを受け、保護者や地域住民、教職員、行政職員対象に関係機関や市民団体と協働しながら周知研修会を実施しました。外国人児童生徒教育においては、各学校での受け入れ体制を整備し初期日本語指導をさらに進めるために日本語教育担当者のスキルアップに努めるとともに、初期日本語指導教室「きずな」や移動きずな教室の日本語指導ボランティアの拡大・充実を図りました。

青少年の健全育成の推進については、児童相談所や警察、PTA、自治会など関係団体との連携を図りつつ、県の青少年健全育成事業とも連動した取組を

進めました。

また、公民館については、地域活動や学習活動の拠点としての機能と役割を果たし、地域の皆さんが安心して施設を利用していただけるよう「新しい時代の津市公民館」検討委員会から提出された提言を受け、津市公共施設等総合管理計画の部門別計画として公民館に係る整備指針を策定しました。

指針では、公民館は多世代の人々が集い、つながりあう機能を持った場であり、館長は地域の人をつないでいくコーディネーターの役割を果たしていくとしました。また、今後の施設整備については、建物の耐用年数が経過する時期又は大規模改修の時期の到来にあわせて、地域を俯瞰し、近隣施設の状況を踏まえながら、集約化や複合化を検討することとしました。

さらに図書館では、適切な図書資料の収集や身近で利用しやすい図書館に向けた取組を進めました。「手づくり絵本コンクール」については、審査方法に市民投票を取り入れ、より多くの方に参加していただけるよう、見直しを図りました。また、久居ふるさと文学館の昇降機設備改修工事を実施し、利用者サービスの維持・改善を図りました。

英語や道德の教科化、教職員の総勤務時間の縮減など、今後も課題は多くありますが、市議会や市民の皆様、関係者の方々からのご意見、ご提言をいただきながら、これらの課題の解決に向けて、教育委員会が一丸となって取り組んでいきます。

平成29年12月

津市教育委員会

Ⅱ 平成28年度 教育委員会の点検及び評価について

1 経緯

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが平成20年4月から義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会事務局が点検・評価（自己評価）を行い、その結果について点検・評価説明会を開催（2回）し、3名の学識経験者に意見をいただきました。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

尾崎守男（三重県教育委員会教育相談嘱託員、元津市立小学校長）

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

4 選定事業及び点検・評価

点検・評価の対象事業は、前年である平成28年度の事業とし、その対象範囲は教育総務課・学校教育課・教育研究支援課・人権教育課・生涯学習課・図書館における施策事業を対象とし、平成28年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上で学識経験者が対象事業の評価を行いました。

点検・評価の事業評価の構成は次のとおりです。

●教育委員会による点検・評価（自己評価）

- < 1 計画の位置付け >
- < 2 事業の目的・内容 >
- < 3 事業費 >
- < 4 指標設定 >
- < 5 推進状況 >

●学識経験者による評価（外部評価）

5 本報告書について

この報告書は、教育委員会において最終的に決定し、その後、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表します。

<教育委員会委員名簿>

平成28年度在籍委員 (平成28年4月1日現在)		平成29年度在籍委員 (平成29年11月1日現在)	
委員長	庄山 昭子	教育長	倉田 幸則 (平成29年4月1日～平成32年3月31日)
委員長 職務代理者	上島 均	教育長 職務代理者	庄山 昭子 (平成26年2月21日～平成30年2月20日)
委員	松本 昭彦	委員	滝澤 多佳子 (平成27年2月21日～平成31年2月20日)
委員	滝澤 多佳子	委員	上島 均 (平成28年2月21日～平成32年2月20日)
教育長	石川 博之	委員	富田 昌平 (平成29年2月21日～平成33年2月20日)

Ⅲ 平成28年度事務事業一覧・事業評価

- 1 教育総務関係 P 9
 - 1 7 事業 教育委員会関係事業、事務局管理事業（教育事務所分含む）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校 教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（小学校 教育事務所分含む）、学校管理運営事業（中学校 教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園 教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（小学校）、学校施設維持補修事業（中学校）、幼稚園施設維持補修事業、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、学校給食事業（小学校 教育事務所分含む）、学校給食事業（中学校 教育事務所分含む）、幼稚園給食事業（教育事務所分含む）
- 2 学校教育関係 P 2 6
 - 1 6 事業 事務局管理事業、通学通園対策事業（教育事務所分含む）、学校職員関係事業（小学校）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、就学援助事業（中学校）、教育指導活動支援事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校）、幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）、私立幼稚園援助事業、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園 教育事務所分含む）、教育研究推進事業（幼稚園）、学校保健管理事業（小学校 教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校）、幼稚園保健管理事業
- 3 教育研究支援関係 P 4 2
 - 1 5 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業（小学校）、教育研究推進事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校）、教育研究推進事業（中学校）、健康教育推進事業、学校保健管理事業（小学校、教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校、教育事務所分含む）、幼稚園保健管理運営事業（教育事務所分含む）
- 4 人権教育関係 P 5 7
 - 6 事業 人権教育関係事業、人権教育推進事業（小学校）、人権教育推進

事業（中学校）、人権教育推進事業（幼稚園）、人権教育関係事業（教育事務所分含む）、教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）

5 生涯学習関係 P 6 3

1 3 事業 生涯学習振興事業（教育事務所分含む）、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業（教育事務所分含む）、成人式関係事業、公民館管理運営事業（教育事務所分含む）、公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業（単独）、埋蔵文化財保護活用事業（補助）、埋蔵文化財センター管理運営事業（教育事務所分含む）、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）

6 図書館関係 P 7 6

2 事業 図書館管理運営事業、図書館活動事業

計 6 9 事業

平成28年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育委員会費
			中事業 教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	平成27年4月1日の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、津市総合教育会議が設置されました。教育委員会においては、議案審議や教育施策の協議等による円滑な課題解決を図るとともに、総合教育会議において市長部局と教育委員会の協議・調整を図り、より市民に開かれた教育施策の展開を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,289	5,072	5,304	5,040
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 217 (0)	—
	補正（流用）後予算額	5,289	5,072	5,087	—
	決算額	5,073	5,016	5,011	—
前年度比較による事業費の主な増減理由		隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	隔年で実施する教育委員会委員による行政視察が実施年でないことによる旅費の減	教育委員会委員による行政視察を予定していたが、視察日前に緊急を要する事態が生じ、視察を中止したことによる旅費の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		円滑な委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催
指標設定の考え方	平成25年度～	議案審議をはじめ、教育施策の協議等を行うため、定期的に会議を開催するとともに、突発的な事案に対しては、随時、臨時会を開催することにより、円滑に解決を図ります。また、地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員が地域に出向いて、保護者や関係機関の方々に本市の教育行政に対する意見を伺い、地域の実態把握に努めます。			
	平成27年度～	平成27年4月1日から津市総合教育会議が設定されたことにより、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策等について、協議・調整を行うため、また、委員会は、定期的な開催は月1回とし、必要に応じて、臨時的に開催し、議案等を審議することで、円滑に会議を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、行政視察や学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	総合教育会議において、協議・調整事項について協議しました。また、定期的な教育委員会及び臨時的教育委員会を開催し、議案審議等を適切に行うことができました。	総合教育会議において、協議・調整事項について協議しました。また、定期的な教育委員会及び臨時的教育委員会を開催し、議案審議等を適切に行うことができました。	—

5 推進状況

平成27年4月1日の津市総合教育会議の設置により、平成28年度は当該会議を10回開催し、「土曜日の教育活動」をはじめとして、「津市立みさとの丘学園（義務教育学校）について」、「新しい時代の津市公民館について」、「津市の教育大綱、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）について」及び「津市立みさとの丘学園における学校運営及び具体的な教育内容について」等について、協議・調整を行いました。また、教育委員会については、突発的な事案や総合教育会議の協議・調整事項に対し、定例会だけでなく、随時、臨時会等を開催することにより、課題の検討・整理や問題解決等を図ることができました。
--

平成28年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	170,347	177,501	182,769	182,494
	補正予算額（流用額）	▲ 3,208 （▲324）	▲ 3,807 （0）	▲ 6,977 （0）	— —
	補正（流用）後予算額	166,815	173,694	175,792	—
	決算額	162,826	168,049	173,924	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		組織改正による所管 替えに伴う賃金の増	社会保険加入臨時職 員の増による共済費 の増 裁判対応による（損 害賠償請求事件訴訟 に係る）役務費、委 託料及び補償補填及 び賠償金の計上によ る増	社会保険加入臨時職 員の増による共済費 の増 教育委員会庁舎へ移転 したことに伴う需用費（消 耗品費）の増（郵便用 バック・スタンプ、玄関 マットや教育委員会庁舎 に1台複写機が増台した こと等による。）	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育委員会事務局の 事務経費の効率的執 行	教育委員会事務局の 事務経費の効率的執 行	教育委員会事務局の 事務経費の効率的執 行	教育委員会事務局の 事務経費の効率的執 行
指標設定 の考え方	平成25年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		事務用消耗品を極力 控え、適正に経費を 執行する事に努めま した。	事務用消耗品費及び 印刷製本費を極力控 え、適正に経費を執 行することに努めま した。 (消耗品費 H26 8,463,175円 →H27 6,118,198円 印刷製本費 H26 83,916円 →H27 0円)	教育委員会庁舎へ移転 したこと等に伴い、需用 費（消耗品費）の増とな りました。今後、事務用 消耗品費を極力控え、適 正に経費を執行するこ とに努めます。 (消耗品費 H27 6,118,198円 →H28 6,979,184円)	—

5 推進状況

平成28年10月1日から短時間労働者に対する社会保険が適用拡大したことに対して、当該制度に適した対応を行いました。また、教育委員会庁舎へ移転したことに伴う需用費（消耗品費）の適正な執行に努めました。

平成28年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,100	4,100	4,100	4,100
	補正予算額（流用額）	▲ 275 (0)	▲ 328 (0)	▲ 420 (0)	—
	補正（流用）後予算額	3,825	3,772	3,680	—
	決算額	3,525	3,472	3,380	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		私学振興補助金の交付対象者の減	私学振興補助金の交付基準単価別の人数増減による補助金額の減	私学振興補助金の交付基準単価別の人数減による補助金額の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行
指標設定の考え方	平成25年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		効果的な補助事業を継続して行うことができました。	補助対象校数は昨年度と変わりませんでした。 市内校通学者が減少（1,251人→1,212人）し、市外校通学者が増加（391人→436人）したため、交付金額が減となりました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。 市内校、市外校通学者がともに減少したため、交付金額が減となりました。 市内校△23人（1,212人→1,189人）、市外校△12人（436人→424人）	—

5 推進状況

津市に住民登録されている生徒が通学により在籍する隣接市の私立高等学校の設置者を対象に教育条件の維持、向上に資するため私学振興補助を行いました。
私学振興補助事業を通じ、本市に在住する児童・生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。

平成28年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	594,865	609,084	603,734	582,639
	補正予算額（流用額）	▲ 498 (1,192)	▲ 33,407 (0)	▲ 27,783 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	595,559	575,677	575,951	—
	決算額	573,380	548,998	548,159	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 電気料金改定による 光熱水費の増 施設用備品購入の減	賃金の減 光熱水費の減 学校管理の実施	賃金の減 光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施
指標設定の考え方	平成25年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		賃金が削減となり、経費を削減することができました。	光熱水費の削減に取り組み、経費を削減することができました。 (H26 258,151,225円→H27 241,584,937円)	光熱水費の削減に取り組み、経費を削減することができました。 (H27 241,584,937円→H28 234,893,032円)	—

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成28年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	63,883	65,763	58,591	55,376
	補正予算額（流用額）	▲ 11 (0)	▲ 94 (0)	▲ 1,607 (0)	—
	補正（流用）後予算額	63,872	65,669	56,984	—
	決算額	63,403	65,133	55,321	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		理科教育用備品の購入の減	教材用備品購入の増 特別支援学級用備品購入の増	理科教育用備品購入の減 （隔年実施による対象校の減 H27 27校→H28 22校） 特別支援学級用備品購入の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、27校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、27校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、22校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、児童により多くの観察・実験の機会を作ることができました。また、老朽化したブランコ、ジャングルジム、滑り台の更新を行うとともに、適切な維持管理に努めました。

平成28年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	222,589	225,495	229,153	239,936
	補正予算額（流用額）	3,837 (0)	▲ 16,187 (0)	▲ 15,421 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	226,426	209,308	213,732	—
	決算額	213,373	197,049	190,823	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 防災機器等購入の減 電気料金改定による 光熱水費の増	賃金の減 光熱水費の減	賃金の増 光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定 の考え方	平成25年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通信運搬費の削減に取り組み、経費を削減することができました。	光熱水費の削減に取り組み、経費を削減することができました。 (H26 112,632,337円 →H27 105,352,897円)	光熱水費の削減に取り組み、経費を削減することができました。 (H27 105,352,897円 →H28 97,597,970円)	—

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成28年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	49,237	48,997	44,298	43,126
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 24 (0)	▲ 66 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	49,237	48,973	44,232	—
	決算額	48,600	48,254	42,413	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		理科教育用備品購入の減 特別支援学級用備品購入の減	理科教育用備品購入の減 （対象校の減）	教材用備品購入の減 理科教育用備品購入の増 （隔年実施による対象校の増 H27 10校 →H28 11校）	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、10校を活用し、整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、10校を対象に整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実をはかることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、11校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。また、屋外体育備品の適切な維持管理に努めました。

平成28年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	250,026	241,856	220,200	219,841
	補正予算額（流用額）	▲ 10,109 （▲259）	▲ 24,135 （0）	▲ 9,794 （0）	— —
	補正（流用）後予算額	239,658	217,721	210,406	—
	決算額	221,334	205,505	199,842	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の減 電気料金改定による 光熱水費の増 備品修繕料の増 備品購入費の増	賃金の減 光熱水費の減 園管理の実施	賃金の減 光熱水費の減 使用料及び賃借料の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施
指標設定の考え方	平成25年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		内部事務経費の縮減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	光熱水費の削減に取り組む、経費を削減することができました。 (H26 37,828,542円→H27 34,651,569円)	光熱水費の削減に取り組む、経費を削減することができました。 (H27 34,651,569円→H28 33,013,186円)	—

5 推進状況

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。
--

平成28年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,905	7,940	7,618	8,328
	補正予算額（流用額）	▲ 7 (0)	▲ 59 (0)	▲ 463 (0)	—
	補正（流用）後予算額	7,898	7,881	7,155	—
	決算額	7,829	7,756	7,053	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。また、園庭遊具の適切な維持管理に努めました。

平成28年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,464,449	1,330,476	818,013	1,143,187
	補正予算額(流用額)	▲245,000 (▲1,193)	▲126,810 (0)	▲102,544 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,218,256	1,203,666	715,469	—
	決算額	1,213,457	1,202,312	712,048	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		工事費の減	主に図書室の空調設備 設置工事の完了及び便 所改修工事実施校数の 減等による工事費の減	主に児童・生徒数の増 加に対応する戸木小学 校増築工事完了に伴う 工事費の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成25年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	99 %	99 %	100 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	戸木小学校及び南が丘小学校の増築により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	西が丘小学校の増築、新町小学校大規模改造(第一期)工事により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

西が丘小学校の増築、新町小学校大規模改造(第一期)工事により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。本年度以降についても引き続き保守点検や施設維持補修工事及び小規模修繕等を実施し、施設の適切な維持管理に努めていきます。

平成28年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,133,867	1,176,253	866,896	660,853
	補正予算額(流用額)	▲ 190,351 (0)	▲ 178,920 (0)	388,660 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	943,516	997,333	1,255,556	—
	決算額	939,456	995,774	755,154	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		工事費の増	工事内訳の相違による工事費の増 (前年度、大規模改造工事2件に対し、今年度大規模改造工事1件及び増築工事1件)	工事内訳の相違による工事費の減 (美里地域施設一体型小中一貫校整備において、前年度は増築工事であったが、今年度は改修工事及びプール新築工事で減額)	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成25年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	99 %	99 %	100 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	一志中学校の大規模改造工事及び点検、小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。また、美里中学校の校舎増築工事により生徒の学習環境の確保を図ることができました。	一志中学校大規模改造(第三期)工事及び美里中学校の校舎改修工事により生徒の学習環境の確保を図ることができました。また、点検・小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

一志中学校大規模改造(第三期)工事及び美里中学校の校舎改修工事により生徒の学習環境の確保を図ることができました。また、点検・小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。本年度以降についても引き続き保守点検や施設維持補修工事及び小規模修繕等を実施し、施設の適切な維持管理に努めていきます。

平成28年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小規模修繕等により教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	39,274	29,560	29,285	30,216
	補正予算額(流用額)	▲ 986 (0)	▲ 542 (0)	▲ 509 (0)	—
	補正(流用)後予算額	38,288	29,018	28,776	—
	決算額	36,941	28,423	28,565	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		工事費の減	遊戯室空調設備設置 事業の完了による工 事費の減 (村主、明合、豊津 幼稚園)	維持補修用原材料や 小規模修繕の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修 事業	幼稚園施設維持補修 事業	幼稚園施設維持補修 事業	幼稚園施設維持補修 事業
指標設定 の考え方	平成25年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	96 %	98 %	100 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久 性の確保が図られま した。	保守点検業務の実施 及び小破修繕等によ り、施設の安全性と 耐久性の確保を図る ことができました。	施設の安全性と耐久 性の確保を図ること ができました。	—

5 推進状況

本事業の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。 本年度以降についても引き続き保守点検や小規模修繕等を実施し、施設の適切な維持管理に努めていきます。
--

平成28年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業（教育総務課）	予算科目	教育費 教育総務費 教育振興費 中事業 健康教育推進事業
-----	-----------------	------	--

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図ります。 また、食中毒等の発生時の原因究明に備えるため、学校給食衛生管理基準により義務付けられている学校給食の保存食については、給食実施校へ当該経費を交付します。 なお、地域ごとに異なる給食実施の諸条件についても検討します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,099	8,149	8,008	8,050
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 391 (0)	▲ 10 (0)	—
	補正（流用）後予算額	8,099	7,758	7,998	—
	決算額	7,800	7,464	7,838	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		学校給食保存食負担金の増	給食献立用ソフト使用料の減	学校給食保存食負担金の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整
指標設定の考え方	平成25年度～	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	地域ごとに異なっていた学校給食費について、小学校を4,300円、中学校を4,800円と統一し平成28年4月からの運用を図れるよう調整を行いました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	—

5 推進状況

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進すること、学校給食の保存食について、給食実施校へ当該経費を交付し、学校給食の安全とその質の向上を図ることができました。今後も引き続き事業を推進することで、学校給食の望ましい実施条件を検討します。

平成28年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業 (中央、香良洲、一志)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	274,972	275,315	293,310	271,624
	補正予算額(流用額)	▲ 2,462 (0)	1,023 (0)	▲15,108 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	272,510	276,338	278,202	—
	決算額	267,439	269,620	274,755	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		・中央 光熱水費の減 事業委託料の減 ・香良洲 賃金の増 ・一志 備品購入費の増 委託料の増	・一志 工事請負費の増 備品購入費の増	・中央 調理、配送等業務委託更新による委託金の増 消耗品費、修繕料等の需用費の増 ・一志 工事請負費の増 香良洲 備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。また、誰もが信頼できる学校給食の推進を行います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。一志学校給食センターにおいては、安全安心な学校給食が提供できるように、老朽化した設備機器の更新を行いました。	中央学校給食センターにおいて調理・配送等業務委託の更新(5年契約)を行いました。また、棄損していたトレイを更新しました。一志学校給食センターにおいて公共下水道接続工事を行いました。香良洲学校給食センターにおいて消毒保管庫を更新しました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、設備の修繕、更新などを行い安全安心で円滑な学校給食を実施できました。今後も引き続き、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。また、平成29年度より各事務所の予算を教育総務課で一括管理することになったことから、より効率的な予算執行を目指します。

平成28年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	117,607	90,367	93,768	86,925
	補正予算額（流用額）	▲ 4,250 (0)	▲ 3,377 (0)	▲ 8,601 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	113,357	86,990	85,167	—
	決算額	105,943	82,124	80,291	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		大規模改修（白塚小・神戸小）に伴う備品購入費の増	大規模改修（戸木小）に伴う備品購入費の減	大規模改修（新町小）に伴う備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。戸木小学校の増築工事により、自校方式でドライシステムを導入する学校数は7校となりましたが、整備が必要な学校が多数を占めるため、引き続き各施設の衛生面の確保に努めます。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。また、大規模改修工事に合わせ、新町小学校の給食室を改修し、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。また、新町小学校において改修工事を行い、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。

平成28年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,383	18,703	13,490	11,442
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 3,349 (0)	▲ 1,005 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	14,383	15,354	12,485	—
	決算額	12,739	13,278	10,982	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		燃料費の減、備品購入費の減（東橋内中学校）	備品購入費（美里中学校）の増	備品購入費（美里中学校）の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。美里中学校が給食室を含む増築改修工事を行い、その中でドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な学校給食の円滑な運営を図ります。
--

平成28年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,780	2,825	4,408	3,146
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 323 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	2,780	2,825	4,085	—
	決算額	2,570	2,455	3,723	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		燃料費の増	燃料費の減	みさと幼稚園への給食配送に係る備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。また、老朽化した調理器具を買い替え衛生面の向上、調理業務の円滑化を図りました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。また、老朽化した調理器具を買い替え衛生面の向上、調理業務の円滑化を図るとともに、みさと幼稚園への給食配送業務を円滑に行うための備品の整備を行いました。	—

5 推進状況

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な幼稚園給食を実施することができました。また、みさと幼稚園への給食配送業務を円滑に行うための備品の整備を行いました。今後も引き続き事業を推進することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、安全安心な幼稚園給食の円滑な運営を図ります。

平成28年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。 入学通知書作成業務は、学校教育法施行令第5条に基づくもので、小・中学校への就学予定者に対し、指定校への入学案内を適正に行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,057	1,643	1,519	1,394
	補正予算額（流用額）	0 (324)	▲ 233 (0)	▲ 149 (389)	— —
	補正（流用）後予算額	2,381	1,410	1,759	—
	決算額	1,927	1,281	1,573	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		組織改正による所管替のため	負担金について、科目替えを行ったことによる減	裁判に係る弁護士費用（報償金）による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用
指標設定の考え方	平成25年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。良質で安全な学校給食用物資の供給のための事業を行います。			
指標設定の考え方	平成26年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。	通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。 法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	—

5 推進状況

通学区域の弾力的な運用等に鑑み、法令に基づき就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。
--

平成28年度 事業評価

事業名	通学通園対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 通学通園対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。 学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、白山、美里、芸濃地域及び一志地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	59,990	63,862	120,014	73,700
	補正予算額（流用額）	▲ 1,375 (0)	▲ 3,781 (0)	▲ 5,435 (0)	—
	補正（流用）後予算額	58,615	60,081	115,018	—
	決算額	56,243	58,119	113,169	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		一志教育事務所において、前年度にスクールバスの購入があったことによる増	芸濃及び一志教育事務所において、スクールバス運行業務委託料が増加したことによる増	スクールバスを購入したことによる増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成25年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	—

5 推進状況

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。また校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	600	511	448	448
	補正予算額（流用額）	▲ 234 (0)	▲ 86 (0)	▲ 53 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	366	425	395	—
	決算額	302	351	346	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	修学旅行、校外活動等の行き先変更による増	修学旅行、校外活動等の行き先変更による減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検討	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助対象経費の検討を引き続き行います。	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助対象経費の検討を引き続き行います。	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学校用品費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	101,786	104,283	111,780	114,086
	補正予算額(流用額)	2,992 (0)	3,973 (248)	5,519 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	104,778	108,504	117,299	—
	決算額	103,716	108,480	116,010	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		支給対象者の増加による増	支給対象者の増加による増	支給対象者の増加による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	経済的な理由によって就学困難な児童について学用品費等を援助することにより、保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。

平成28年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。また校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,591	1,592	1,662	1,951
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,591	1,592	1,662	—
	決算額	1,296	1,550	1,626	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		台風等による校外活動の中止による減	当初計画どおりの校外活動等ができたことによる増	修学旅行、校外活動等の行き先の変更等による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検討	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	就学援助事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	98,293	97,376	96,670	99,801
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 1,020 (0)	4,417	—
	補正(流用)後予算額	98,293	96,356	101,087	—
	決算額	93,423	95,000	96,846	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		支給対象者の減少による減	年度当初からの完全給食の実施による増	給食費、校外活動費の一人当たりの支給額の増加による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	経済的な理由によって就学困難な生徒について学用品費等を援助することにより、保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。

平成28年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	閉校及び再編する小中学校に対して、記念誌の発行や記念行事を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた各学校が地域の記憶に留まるよう、また、新たな学校生活をスタートする児童及び生徒の意欲の向上につながるような事業を推進します。 (平成28年度) 美里地域
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	8,319	—
	補正予算額（流用額）	— —	— —	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	—	—	8,319	—
	決算額	—	—	8,268	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		—	—	H29.4美里地域小中学校再編に伴う新規事業	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		—	—	閉校記念事業の実施	—
指標設定 の考え方	平成25年度～	美里地域1中学校及び3小学校の再編にあたり、閉校記念事業を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が、地域の記憶に留まるよう推進します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	閉校記念行事の企画立案並びに記念誌及びCDの作成を行い、児童、保護者及び地域住民の心に残る記念事業を運営実施することができました。	—

5 推進状況

閉校記念行事の企画立案並びに記念誌及びCDの作成を行い、児童、保護者及び地域住民の心に残る記念事業を運営実施することができ、平成29年4月にみさとの丘学園が開校しました。

平成28年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費 項 中学校費 目 教育振興費 中事業 教育指導活動支援事業（学校教育課）
-----	-------------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	閉校する小中学校に対して、記念誌の発行や記念行事を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた各学校が地域の記憶に留まるよう、また、新たな学校生活をスタートする児童及び生徒の意欲の向上につながるような事業を推進します。 （平成28年度） 美里地域
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	1,350	—
	補正予算額（流用額）	— —	— —	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	—	—	1,350	—
	決算額	—	—	1,350	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		—	—	H29.4美里地域小中学校再編に伴う新規事業	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		—	—	閉校記念事業の実施	—
指標設定 の考え方	平成28年度～	美里地域1中学校及び3小学校の再編にあたり、閉校記念事業を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が、地域の記憶に留まるよう推進します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	閉校記念行事の企画立案並びに記念誌及びCDの作成を行い、生徒、保護者及び地域住民の心に残る記念事業を運営実施することができました。	—

5 推進状況

閉校記念行事の企画立案並びに記念誌及びCDの作成を行い、生徒、保護者及び地域住民の心に残る記念事業を運営実施することができ、平成29年4月にみさとの丘学園が開校しました。

平成28年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,241	987	884	839
	補正予算額（流用額）	▲ 313 (0)	▲ 247 (0)	▲ 125 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	928	740	759	—
	決算額	802	700	700	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		研修等の増加による増	研修場所が各園の近隣地だったことによる減	昨年度と同程度の回数、規模で研修に参加することができ、増減なし	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上園 の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営
指標設定 の考え方	平成25年度～	幼稚園教員に対し研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		有効な予算執行ができるよう検討します。	園長会等を開催し、情報共有に努めました。また、幼稚園教諭の資質向上に向けて継続的な研修に取り組みました。今後も有効な予算執行ができるよう検討します。	園長会等において情報共有を図るなど、円滑な幼稚園運営に努めました。また、各幼稚園教諭が資質向上を目的として、各研修等に積極的に取り組みました。今後も、有効な予算執行ができるよう検討いたします。	—

5 推進状況

研修会等への積極的な参加が可能となり、幼稚園教諭の資質向上を図り、園の円滑な経営につなげることができました。
--

平成28年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	私立幼稚園援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	118,686	154,336	206,609	266,519
	補正予算額(流用額)	63,704 (0)	15,449 (0)	9,292 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	182,390	169,785	215,901	—
	決算額	180,084	166,090	215,492	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		補助対象範囲の拡大 及び補助単価増のため	就園奨励費補助金等の 対象であった幼稚園 1園が特定教育・ 保育施設(認定こども 園)に移行し、対 象から外れたことによ る減	就園奨励費補助金等の 対象であった幼稚園 1園が特定教育・ 保育施設に移行し、 民間特定教育・保育 施設運営事業負担金 の対象となったこと による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護 者負担の格差は正と負担 軽減	公・私立幼稚園間の保護 者負担の格差は正と負担 軽減	公・私立幼稚園間の保護 者負担の格差は正と負担 軽減	私立幼稚園の教育環境の 充実と保護者の経済的負 担の軽減
指標設定 の考え方	平成25年度～	私立幼稚園設置者及び私立幼稚園に就園している園児の保護者に対し補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ります。			
	平成29年度～	新制度に移行した私立幼稚園への施設型給付の支給や従来型私立幼稚園への補助等を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	私立幼稚園1園は、認定こども園に移行し、施設型給付の対象となり、補助金の対象から外れましたが、他の私立幼稚園9園に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	私立幼稚園1園が、津市特定教育・保育施設に移行し、民間特定教育・保育施設運営事業負担金の給付対象となり、他の私立幼稚園8園に対しても、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	—

5 推進状況

私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。また、子ども・子育て支援新制度の仕組みに移行した私立幼稚園への対応を円滑に行うことができました。
--

平成28年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業 (学校教育課、教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子ども・子育て支援新制度に対応した幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行います。 乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施に関する協議を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	15,009	3,897	2,862	3,061
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 309 (0)	▲ 258 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	15,009	3,588	2,604	—
	決算額	14,977	2,678	2,362	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		子ども・子育て支援新制度開始によるシステム導入等	子ども・子育て支援新制度に伴う電子システム保守・サポート業務委託のみになったことによる減	幼稚園児と保育園児の人数割合に基づき、電子システムサポート保守業務委託料を福祉部局と按分して負担しており、幼稚園児数の減少により負担割合が減ったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進
指標設定の考え方	平成26年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。			
指標設定の考え方	平成27年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図るため、乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施を行います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	—

5 推進状況

子ども・子育て支援新制度に対応した幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行うことができました。津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。
--

平成28年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業 (学校教育課、教育事務所分含む)	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児の心身の発達と、幼稚園の実態に即した教育活動の充実を図るために、幼児図書を充実させ、指導活動を支援します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,588	1,712	1,694	1,625
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,588	1,712	1,694	—
	決算額	1,554	1,702	1,686	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		組織改正による	各園の園児用図書の 充実を図ることによる増	園数、園児数の減少 に伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数
指標設定 の考え方	平成25年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、延べ回数42回をめざすことにします。			
	平成27年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、教育事務所管轄分を加えた指標とし、延べ回数100回をめざすことにします。			
数値目標	目標値(単位)	100 回	100 回	100 回	100 回
	実績値(単位)	74 回	88 回	108 回	— 回
指標に対する実績		各幼稚園において、ボランティア等を活用した読み聞かせが積極的に実施されています。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書が充実してきています。園児への読み聞かせの実施回数は目標値の88%を達成しました。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書の環境が充実してきています。	—

5 推進状況

各幼稚園において、幼児用図書を充実することにより、図書に触れる機会を提供でき、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進のため、子育て支援事業・幼稚園職員研修・幼稚園職員指導等を行います。また、幼保連携型認定こども園の整備に向けた研修会等の準備を進めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,115	2,074	1,932	1,796
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 163 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	2,115	1,911	1,932	—
	決算額	1,971	1,857	1,844	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		細目の職員研修事業、子育て支援事業ともにほぼ現状維持	幼稚園職員研修事業において、研修地が近隣に変更になったことによる減	幼稚園数、園児数及び職員数等が減少になったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		研究会への参加者数	研究会への参加者数及び、子育て広場参加者数	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催
指標設定の考え方	平成25年度～	細目事業毎に実施対象が一般の「未就園児とその保護者」と「幼稚園教員」といった違いがあるため、中事業の指標を無理に設定せず、各細目事業の充実としました。			
	平成27年度～	「幼稚園職員研修事業」では、職員の資質向上のため、全国レベルの研究会等に年間30人が参加する体制をめざす設定とし、「子育て支援事業」では、各幼稚園の未就園児の会、及び子育て広場にこにこキッズへの年間延べ参加者数を7,000人とする指標を設定します。			
	平成28年度～	幼稚園における幼児教育の充実に向けて、今日的課題に即した内容で教育委員会主催による幼稚園職員対象の研修会を開催し、職員の資質向上を目指します。			
数値目標	目標値（単位）	各細目事業の充実	30人 7,000人	—	—
	実績値（単位）	—	32人 5,459人	—	—
指標に対する実績		細目事業の幼稚園職員研修事業は、目標値30人に対し25人、子育て支援事業は目標値7,000人に対し、6,286人とはば目標を達成しており、職員の資質向上及び子育て支援の充実につながることができました。	幼稚園職員研修事業は、目標値30人に対し32人と目標値を達成し、子育て支援事業は目標値7,000人に対し、少子化の影響もあり、5,459人でしたが、職員の資質向上及び子育て支援の充実につながることができました。	保護者支援をテーマとするなど、幼児教育を取り巻く課題に応じた研修会を開催し、各幼稚園における日々の幼児教育内容の充実と職員の資質向上につなげることができました。	—

5 推進状況

幼稚園職員研修事業においては、幼稚園職員の資質向上に向けて、教育課程や認定こども園に係る各種研修会の実施や先進地視察、全国規模の研究大会等への参加により、各幼稚園の教育内容の充実につなげることができました。また、子育て支援事業においては、各園の未就園児の会や子育て広場の開催により、地域や在園児の保護者支援につなげることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,555	7,613	7,336	7,153
	補正予算額（流用額）	▲ 433 (0)	▲ 1,120 (0)	▲ 698 (0)	—
	補正（流用）後予算額	7,122	6,493	6,638	—
	決算額	5,808	5,765	6,399	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		組織改正による減	教職員健康診断受診者の減による減	教職員等のストレスチェックの実施による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断を実施し、健康増進を図りました。	学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	—

5 推進状況

児童及び教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,455	2,494	2,215	2,307
	補正予算額（流用額）	▲ 296 (0)	▲ 425 (0)	▲ 113 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,159	2,069	2,102	—
	決算額	1,672	1,631	2,029	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		組織改正による減	教職員健康診断受診者の減による減	教職員等のストレスチェックの実施による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成25年～	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、教職員の健康増進を図りました。	ストレスチェックを実施し、教職員の健康増進を図りました。	—

5 推進状況

教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	333	312	78	46
	補正予算額（流用額）	▲ 73 (0)	▲ 294 (0)	▲ 63 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	260	18	15	—
	決算額	35	5	5	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		組織改正による減	受診者の減による減	受診者数の変動がないため増減なし	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進
指標設定 の考え方	平成25年度～	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、教職員の胃部検診を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。	教職員の胃部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	教職員の胃部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	—

5 推進状況

教職員の胃部検診を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	信頼される学校づくりの推進
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局(所)運営に係る需用費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,456	3,187	3,097	4,408
	補正予算額(流用額)	0 (722)	▲ 198 (0)	▲ 193 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	3,178	2,989	2,904	—
	決算額	2,697	2,781	2,878	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		組織改正により、幼稚園担当事業の減及び健康教育担当事業の増による増	健康教育担当事業の増(組織改正により新たに三重県学校保健会負担金等を計上)による増	筆耕翻訳を必要とする会議の筆耕翻訳手数料の増、出張旅費等による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成25年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	印刷製本費や負担金の支出において、経費縮減に努めました。	—

5 推進状況

コミュニティスクールに係る学校運営協議会や事務局指導主事の英語教育及び道德教育に関する先進地視察など、学校現場を支援する取組につなげることができました。引き続き、事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用に努めます。

平成28年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 また、クラブ振興活動及び特別支援教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	39,518	40,965	43,872	46,600
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 6,361 (0)	▲ 3,022 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	39,518	34,604	40,850	—
	決算額	37,036	33,786	40,326	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		全国中学校体育大会 開催補助金の減額による減	ネットワーク機器の 借上更新を見送り、 借上を延長としたため の減	津市学校教育ネット ワーク関連機器の更 新による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定 の考え方	平成25年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
	平成26年度～	平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。			
	平成27年度～	・学校教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保と同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 ・クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	85 %	— %
指標に対する実績		申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。 センターサーバー機器の定期的な保守点検を実施することができました。	すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。センターサーバーについては、1月下旬に共有ファイルサーバに障害が発生し、改善されなかったため、実績値を15ポイント減としました。	—

5 推進状況

更新した共有ファイルサーバに障害が発生し、年度末になっても改善されませんでしたが、ネットワークシステムのセキュリティ対策とシステムの安定稼働は今後も必要であるため、再構築したシステムの稼働状況をこれまで以上に厳密に管理するとともに、新たなウイルスに対応できるシステム管理を継続して行っています。また、中学校の部活動の振興及び、特別支援学級の児童生徒のふれあい体験や社会性の育成を図ることができました。部活動や特別支援教育については、学校において重要な取組であることから、引き続き、本事業に取り組んでいきます。

平成28年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」をめざした持続的な教育活動の取組を支援します。そのため、小中学校に臨時講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を配置することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。さらに、子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	357,169	382,561	391,141	409,013
	補正予算額（流用額）	2,500 (0)	634 (0)	▲ 4,942 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	359,669	383,195	386,199	—
	決算額	347,951	366,943	370,384	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		特別支援教育支援員の増員による増 小中一貫教育推進事業の新規事業の実施による増	特別支援教育支援員の増員による増 読書ファイルの作成、美里再編ウォームアップ事業の新規事業の実施による増	特別支援教育支援員の増員による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成25年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	各学校・園から聞き取り調査を行いニーズに応じた適正な配置を実施しました。	臨時講師や特別支援教育支援員など各学校・園の必要性に応じて人的支援を行い、安定した学校・園生活の一助となりました。	—

5 推進状況

小中一貫教育推進事業により、中学校区が一体となって、子どもたちの学力向上と学校生活への適応を目指し、教員の授業改善の促進や生徒指導等の方向性の統一を図ることができました。さらに、中学校区で学力と生活習慣等の関係について全国学力・学習状況調査結果の分析を行い、「授業改善マニュアル」を活用し授業改善に努め、子どもたちの自尊感情をさらに高める取組を行っているところ。一方、各校や学校・園からのニーズが多岐にわたるため、支援を行う臨時講師や特別支援教育支援員の人材の確保と支援の質を高める手立てを講じる必要があります。
--

平成28年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館の整備や子どもたちへの読書指導や学習支援等を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	35,746	35,771	35,771	35,758
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 738 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	35,746	35,771	35,033	—
	決算額	35,014	35,288	34,610	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		消費税増額に伴う増額	消耗品の購入による増	学校図書館司書の欠員による賃金及び旅費の減並びに自家用車の公用使用料の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数
指標設定の考え方	平成25年度～	子どもたちの読書活動及び読書環境の充実のためには、子どもたちの身近に読書支援ができる司書がいることが不可欠です。現在、全中学校区に学校図書館司書を配置しており、子どもたちの読書意欲の向上等の成果が見られることから、読書指導や学習支援のさらなる活性化のために、引き続き全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
	平成26年度～	現在、全中学校区に学校図書館司書を配置しており、子どもたちの読書活動及び読書環境の充実を図っています。引き続き、子どもたちのさらなる読書活動や学習支援のために、全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
	平成27年度～	子どもの読書活動や図書館等の読書環境の充実を進めています。子どもたちの読書活動への意欲向上や読書指導・図書室を活用した学習等の効果向上のために、引き続き、全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
数値目標	目標値（単位）	19 人	19 人	19 人	19 人
	実績値（単位）	19 人	19 人	19 人	— 人
指標に対する実績		全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境の整備が進み、子どもたちの読書冊数の増加がみられました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、子ども一人当たりの貸出冊数の増加傾向や学校図書館図書標準の達成率の向上が見られました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用による学校間相互貸借システムの開始等により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、子ども一人当たりの貸出冊数が増加したり、学校図書館図書標準の達成率が向上したりしました。	—

5 推進状況

学校図書館司書や学校図書館ボランティアのスキルアップ、効果的な活用を促進するための研修や講座を開催するとともに、学校図書館システムまたは読書ファイルを活用した取組を行うことができました。今後は、学校図書館司書を活用した学校間交流を行い、先進的な取組を還流し合うなど、子どもたちの読書意欲のより一層の向上を図ります。

平成28年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,457	2,818	1,939	1,956
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲176 (0)	▲226 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,457	2,642	1,713	—
	決算額	1,336	2,460	1,683	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		保幼小中「生きる力」育成ネットワーク事業の廃止と、キャリア教育推進事業の減額による減	津市音楽芸術体験事業に係る器楽部門の芸術体験を実施したための増	津市音楽芸術体験事業に係る器楽部門の芸術体験を実施しなかったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取り組みを行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率
指標設定の考え方	平成25年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		事業実施校では、児童のコミュニケーション活動の向上やキャリア教育の推進に向けた積極的な公開ができました。	特別支援教育や理科教育等、今日的な教育課題に対して、講演会や公開授業研究会等を積極的に開催しました。	今日的な教育課題にかかる講演会や公開授業研究会等を積極的に開催・公開しました。	—

5 推進状況

全国学力・学習状況調査結果を踏まえた研修会や平成30年度から実施される「特別の教科 道徳」に関する講演会等を実施し、子どもたちにとって「わかる授業・できる授業」に向けた授業改善につなげることができました。今後も、教育課題の解決等に向けた講演会や公開授業研究会等を開催・公開し、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。また、本物の芸術に触れる芸術体験事業を実施し、情操教育の充実につなげます。

平成28年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育研究所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校サポーターによる幼稚園、小中学校への教育的な総合支援を実施します。また、今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門性の充実を図ります。さらに、具体的な子どもへの指導方法等についての自主的な研究活動の推進や、各種学習発表会（作品展や音楽会等）の実施により児童生徒の主体的な学習活動を公開し、市内学校教育の振興を図ります。園児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	12,365	12,296	11,636	11,769
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲335 (0)	▲296 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	12,365	11,961	11,340	—
	決算額	11,982	11,797	11,217	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育活動指導研究委託料の減	光熱水費及び通信運搬費の減 学習発表会の行事の経費減 講師招聘に係る報償金及び旅費の減	講師招聘に係る報償金の減 事務用消耗品費の減 光熱水費及び通信運搬費の減 会場借上料の減 見積合わせによる自動車借上料の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定の考え方	平成25年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整えるとともに、相談件数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	3,500 件	3,500 件	3,500 件	3,200 件
	実績値（単位）	4,288 件	3,363 件	3,074 件	— 件
指標に対する実績		目標を超えて十分な相談活動ができました。	目標達成率は96%でしたが、十分な相談活動ができました。とくに、WISC-IV 知能検査を本格的に導入したことで、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握することができ、アドバイスの質を高めることにつながりました。	相談件数のカウント基準の変更により相談件数が減少し、目標達成率は87%でしたが、例年と比較して、十分な相談活動ができました。WISC-IV 知能検査を活用したことで、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握することができ、アドバイスの質を高めることにつながりました。	—

5 推進状況

学校サポーターと指導主事が連携し、幼稚園、小中学校への特別支援教育や学校運営に関する支援を実施しました。また、教職員研修会や「授業改善マニュアル」作成において、専門的な知識を有する講師を招聘し、津市が力を入れている各教科の授業改善に向け、適切な指導助言をいただきました。今後は、教職員の総勤務時間の縮減とのバランスを取りながら、学校のニーズや国の動向を踏まえた研修会等を企画し、より一層の授業改善の充実を図ります。さらに、学習発表会等行事を開催し、児童生徒の学習意欲の向上や表現力の向上に努めます。

平成28年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育研究所費
			中事業	教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,617	6,580	7,995	6,190
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲211 (0)	▲728 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	6,617	6,369	7,267	—
	決算額	6,316	6,035	7,182	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		印刷製本費による減額	津市のバス利用による引率用旅費の減 印刷製本費による減 通信運搬費の減	児童生徒用パソコンの更新による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率
指標設定の考え方	平成25年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰をめざしているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	60 %	60 %	70 %	70 %
	実績値（単位）	73 %	70 %	69 %	— %
指標に対する実績		目標値に達していたが、学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという判断も常に必要です。	2教室合計で、通室生82人の内、58人が、学校へ復帰（週に1回以上登校ができるようになりました。）を果たしましたが、毎日登校できるようになった児童生徒の割合は半数以下であるため、さらなる支援の充実に取り組む必要があります。ただし、早急な学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという点にも留意することが必要です。	通室生の数は85人。教育研究所内のほほえみ教室と、久居のふれあい教室が連携して、適応指導、アドバイザー事業、メンタルフレンド派遣事業、自身体験活動事業、保護者支援事業などを実施しました。このことにより、通室生の約70%が、学校へ登校できるようになりました。	—

5 推進状況

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立をめざした適応指導、相談活動、支援を行いました。完全に学校に復帰した児童生徒は半数に達していません。今後はさらに、自身体験活動（木工、陶芸、野外活動等）、交流体験学習、メンタルフレンド（近隣の大学生）との交流等を活発に行い、対人関係の改善への取組を進めていきます。
--

平成28年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業(小学校)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ＩＣＴ機器の利活用を促進するとともに、校内ＬＡＮ実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	249,535	329,884	188,405	171,849
	補正予算額(流用額)	▲ 13,093 (0)	▲ 17,453 (0)	▲ 14,651 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	236,442	312,183	173,754	—
	決算額	234,864	309,564	173,643	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を見送り再リース契約にしたことによる費用の減	教科書改訂による指導書等の購入による増	教科書改訂による教師用指導書、教科書の購入がなかったための減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	95 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	教育指導活動に要する教科書やＩＣＴ機器などの環境を整備し、教育環境を充実することができました。	各小学校においては、教育環境の充実のために教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組も一層進められました。パソコンの配備、8校のパソコン教室の教育用コンピュータ(タブレットパソコン含む)及び51校128台の教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進をさせるために、学級数の増加による教科書・指導資料の購入、タブレットパソコンの導入を含む教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新などによって、教科指導の一層の充実を図ることができました。今後も教育環境の整備に取り組んでいきます。
--

平成28年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,661	6,361	6,360	6,163
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 30 (0)	▲ 70 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	6,661	6,331	6,290	—
	決算額	6,540	6,330	6,290	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		教科書採択に係る調査委託料の増	小学校教科書採択終了による委託料の減	委託料の見直しによる減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合
指標設定の考え方	平成25年度～	特色ある学校づくりを進めるためには、地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動することが必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	99 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各校に一定の学校裁量型予算を配分し、地域の方を招いての活動や地域に出る体験など、地域と連携した取組を行うことができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	—

5 推進状況

各学校の特性を生かし創意工夫をした取組が実施されるとともに、地域連携の組織体制の構築も視野に入れながら、地域や保護者と連携した活動が実施されました。今後も、各学校において、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。

平成28年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、I C T機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備及び活用、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	127,140	110,430	160,728	98,465
	補正予算額(流用額)	▲ 11,609 (0)	▲ 2,248 (0)	▲ 15,653 (0)	—
	補正(流用)後予算額	115,531	108,182	145,075	—
	決算額	112,980	107,192	144,646	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新に係る費用の減	パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新に係る費用の減	教科書改訂による指導書の購入とコンピュータの機器更新に係る費用の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	95 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	各中学校において不足する教科書及び指導書の整備を行いました。また道徳や社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	各中学校においては、教科書の改訂に伴い教科書及び指導書の整備を進めました。また、社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組も一層進められました。各中学校において、パソコンの整備、8校のパソコン教室の教育用コンピュータ(タブレットパソコン含む)及び21校72台の教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進をさせるために、学級数の増加による教科書・指導資料の購入、タブレットパソコンの導入を含む教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新などによって、教科指導の一層の充実を図ることができました。今後も教育環境の整備に取り組んでいきます。

平成28年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,311	4,331	4,361	4,118
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 213 (0)	▲ 284 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	4,311	4,118	4,077	—
	決算額	3,976	4,029	3,960	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		輝きプロジェクト事業を廃止し、特色ある学校プロジェクト事業を新設したことによる減 中学生職場体験推進事業における学級数の減	中学校用教科用図書採択に係る協議会の設置による委託料の増	中学生職場体験推進事業における、学級数の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合
指標設定の考え方	平成25年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が推進され、職場体験学習も市内全中学校で実施されました。	各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が地域の方々との協働で推進されました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が、学校支援地域本部の活動を中心として、地域の方との協働で推進しました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	—

5 推進状況

特色ある学校プロジェクトでは、各学校の特性を生かし創意工夫をした取組が実施されるとともに、自主的な活動が実施されました。職場体験学習については、実社会での体験ができる貴重な機会、各中学校の現状や地域性も考慮しながら事業を推進しています。

平成28年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	健康教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	197	200	265	316
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 25 (0)	▲ 24 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	197	175	241	—
	決算額	138	175	239	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		組織改正による所管 替のため	学校保健推進委員会 委員の報償費の増	全国学校保健安全研 究大会の開催地が北 海道であったため旅 費の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進に努めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる 学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		子どもたちの発達段 階に応じた健康教育 の指導を充実するこ とができました。	学校保健安全法施行 規則の一部改正に伴 う健康診断の実施に 向けた研修を深める ことで、子どもたち の発達段階に応じた 健康教育の指導を充 実することができま した。	先進事例の共有や三 師会(学校医、学校 歯科医、学校薬剤 師)との連携のも と、子どもたちの発 達段階に応じた健康 教育の指導充実がで きました。	—

5 推進状況

全国学校保健安全研究大会等において学んだ先進事例を学校保健推進委員会等で共有したり、三師会との連携のもと、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導ができました。引き続き、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、健康課題について子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。 学校保健安全法施行規則の一部改正に伴い、平成28年度から変更になった子どもたちの健康診断の実施項目について、課題を整理し、より良い方向を目指し、学校保健推進委員会で検討を進めます。
--

平成28年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,014	107,359	103,255	105,481
	補正予算額（流用額）	0 (92,376)	▲ 788 (0)	▲ 564 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	109,390	106,571	102,691	—
	決算額	103,072	102,377	99,640	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		使用料及び賃貸料（AED）の増 手数料（教職員健康診断）の減 委託料（施設等維持管理業務・事業委託料）の減	児童数の減による手数料（蛭虫検査、検尿検査、心臓検診）、委託料（眼科、耳鼻科検診）等の減	児童数の減による報酬（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）・手数料（検尿・心臓検診）委託料（眼科、耳鼻科）の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うに当たり、学校医や学校歯科医、学校薬剤師との連携を深め、児童の身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。今後も、学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図るとともに、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健康診断の変更点について、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めます。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えるとともに、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図ります。

平成28年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,275	57,587	57,160	58,239
	補正予算額（流用額）	0 (50,282)	▲ 590 (0)	▲ 911 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	58,557	56,997	56,249	—
	決算額	54,741	53,152	54,031	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		使用料及び賃貸料（AED）の増 手数料（教職員健康診断）の減 委託料（施設等維持管理業務・事業委託料）の減	消耗品費・医薬材料費の使用増生徒数の減による手数料（検尿検査、心臓検診）、委託料（眼科、耳鼻科検診）等の減 使用料及び賃借料（AED）の増	生徒数の減による、報酬・手数料・委託料の減 （独）日本スポーツ振興センターの災害給付金の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うに当たり、学校医や学校歯科医、学校薬剤師との連携を深め、生徒の身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。今後も、学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図るとともに、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健康診断の変更点について、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めます。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えるとともに、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図ります。

平成28年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う園児の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,151	28,064	27,081	26,496
	補正予算額（流用額）	0 (26,233)	▲ 187 (0)	▲ 445 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	29,384	27,877	26,636	—
	決算額	27,006	26,797	25,808	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		手数料（教職員健康診断）の減、委託料（施設等維持管理業務）の減	対象園児数の減による委託料（眼科、耳鼻科検診）等の減	園児数の減による報酬（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）・手数料（検尿）委託料（眼科、耳鼻科）の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		園児の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うに当たり、園医や園歯科医、園薬剤師との連携を深め、園児の身体発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	—

5 推進状況

健康診断並びに各種健診を通して、子どもたちの心身の発達や疾病異常の有無などの早期発見・早期対応に努めることができました。今後も、学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図るとともに、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健康診断の変更点について、より良い方向を目指し医師会とも協議を進めます。また、学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、園児に安全な環境を整えるとともに、学校管理下において発生した事故に対し適切に対応し、安心できる学校体制づくりを図ります。

平成28年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	38,247	38,280	38,260	38,279
	補正予算額(流用額)	67 (0)	▲ 317 (0)	▲ 300 (0)	—
	補正(流用)後予算額	38,314	37,963	37,960	—
	決算額	37,296	37,490	37,397	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		国及び県事業の受託による増	研修会参加資料代の値上げによる消耗品費の増	事務事業全体の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施
指標設定 の考え方	平成25年度～	人権教育推進のための、授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	16 校区	20 校区	20 校区	20 校区
	実績値(単位)	18 校区	19 校区	18 校区	— 校区
指標に対する実績		各中学校区における人権教育の授業研究を進め、20中学校区中、18中学校区において授業実践交流会が行われました。授業公開だけでなく人権集会を公開している中学校区もありました。	各中学校区における人権教育の授業研究を進め、20中学校区中、19校区において授業実践交流会が行われました。指導主事が指導に入る学校が増え、より充実した交流会となりました。	授業実践交流を実施した中学校区が昨年度より1校区減になりましたが、人権教育カリキュラムの作成に注力したためであり、指導主事派遣要請自体は昨年度の約1.3倍となりました。	—

5 推進状況

各中学校において、人権教育カリキュラム作成や人権学習の事前事後の助言指導等、校区担当指導主事がきめ細かく入ることで発達段階を踏まえた系統性を持った人権教育を推進することができました。

平成28年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現をめざす人権教育の推進を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	780	1,040	1,360	1,300
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	780	1,040	1,360	—
	決算額	775	1,040	1,356	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		小学校数の減少による減 実施率の向上による増	事務事業拡充のため事業 回数を増やしたことによる増	外国人児童用学習教材 費を教育研究支援課から 所管替による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習 実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習 実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習 実施率	人権教育カリキュラムを 基に児童の発達段階に応 じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、児童の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各学校において人権教育カリキュラムの作成を開始し、それに基づいた人権教育が行われました。人権課題の解決をめざす講師との出会い学習や、各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金が必要としない出会い学習も組めるようになりました。	昨年度に引き続き、人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	—

5 推進状況

部落問題や障がい者、外国人にかかる人権等の個人人権課題の解決に向けて活動している方や、「命の大切さ」や仲間づくりについて自己体験を伝える方から学ぶ「出会い学習」を人権学習の中に位置づけることで、より具体的に人権課題や生き方について学習できるようになりました。また、外国につながる児童用の教材を購入し学習指導を行い、より理解を深めることができました。
--

平成28年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちとの出会い学習を通して、子どもたちの自尊感情を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	440	440	640	620
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	440	440	640	—
	決算額	440	440	638	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		学習回数の増による増	増減なし	外国人生徒用学習教材費を教育研究支援課から所管替による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	人権教育カリキュラムを基に生徒の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、生徒の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		各学校において人権教育カリキュラムの作成を開始し、それに基づいた人権教育が行われました。人権課題の解決をめざす講師との出会い学習を組むことができました。	昨年度に引き続き、人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	—

5 推進状況

人権問題の解決に向けて身近で活動している方から学ぶ「出会い学習」の実施により、人権課題や生き方についての具体的な学習が充実してきています。また、外国につながる生徒用の教材を購入し、学習指導を行い、より理解を深めることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるため、人権問題に係る研修を行うとともに、様々な活動に取り組む地域の人たちとの出会い学習や絵本の読み聞かせ等により園児に仲間の大切さや自尊感情を育てる機会をつくります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	641	628	611	593
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 16 (0)	▲ 17 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	641	612	594	—
	決算額	603	611	592	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事業を行う園数の減少による減	研修会参加資料代の値上げによる消耗品費の増	事業を行う園数の減少による減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	園児の発達段階に応じた出会い学習の実施
指標設定 の考え方	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
	平成29年度～	人権教育カリキュラムに基づき、園児の現状の課題と発達段階に応じた出会い学習の実施を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— %
指標に対する実績		人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	—

5 推進状況

全園児を対象に、人権問題の解決に向けて取り組んでいる様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して自分を大切に、他者を大切にできる幼児教育活動に取り組み、園児の人権感覚を高めるとともに保護者への啓発につなげることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。 また、市民活動団体と連携し、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,681	22,617	22,663	22,997
	補正予算額（流用額）	▲180 (0)	▲138 (0)	▲32 (0)	—
	補正（流用）後予算額	22,501	22,479	22,631	—
	決算額	21,630	22,035	22,200	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事務事業全体の減少による減 実施事業の充実による 決算額の増	子ども支援ネットワーク構築事業の付替えによる増（教育総務費より）	子ども支援ネットワーク構築事業の終了、地域啓発事業の委託先の増などによる事業全体の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数
指標設定の考え方	平成25年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	25 団体	27 団体	27 団体	32 団体
	実績値（単位）	25 団体	27 団体	32 団体	— 団体
指標に対する実績		各地域において活動している団体と協働して行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権教育講演会等の人権教育関係事業を実施することができました。今後も、地域の各種団体との連携を図り、事業内容や事業実施の周知方法を工夫してさらに事業効果を高めていきます。
--

平成28年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）	款 教育費
		項 社会教育費
		目 教育集会所費
		中事業 教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	地域における人権教育の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題に係る学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	33,518	35,516	40,758	59,761
	補正予算額（流用額）	▲405 (0)	▲829 (0)	▲2,571 (0)	—
	補正（流用）後予算額	33,113	34,687	38,187	—
	決算額	31,880	33,658	37,210	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		事務事業全体の減少による減	教育集会所の用途廃止にともなう解体設計業務委託による増	木造教育集会所の解体工事、高洲町教育集会所の改修工事設計による増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数
指標設定の考え方	平成25年度～	人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,100 人
	実績値（単位）	5,015 人	5,346 人	5,293 人	— 人
指標に対する実績		地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じて学習を行うことができ、広く周知することで人権学習会等の参加者が331人増加しました。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。各教育集会所とも参加者の増減がありますが、総数としては前年度と比較して大きな変化はありません。	—

5 推進状況

教育集会所を人権教育の拠点施設として、地域の課題に応じた住民参加型の学習会を行い、地域における人権意識の向上と人権啓発を行うことができました。ただ一部、地域住民の過疎化等により充分活用されていない教育集会所も存在しており、本年度は木造教育集会所の解体工事を行いました。教育集会所は、地域の子ども達にとって、学習会や友だちづくりの拠り所となっており、また地域住民のコミュニケーション活動の場として活用されています。今後も教育集会所の在り方を検討していくとともに、人権教育の拠点施設として、さらに充実させていきます。

平成28年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実績
		施策	地域の人材育成
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興をめざすとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動をめざします。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	61,558	47,803	47,660	46,872
	補正予算額（流用額）	▲ 5,486 (0)	▲ 1,518 (0)	▲ 2,028 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	56,072	46,285	45,632	—
	決算額	55,004	45,318	44,942	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美杉下之川体育館吊 天井撤去工実施に よる増加	美杉下之川体育館吊 天井撤去工事終了に よる工事請負費の減	公益社団法人津市社 会教育振興会が運営 管理する青少年野外 活動センターの施設 修繕料減による運営 補助金の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実
指標設定 の考え方	平成25年度～	社会教育関係団体の自主運営への支援・育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の 施策の効果を検証します。また、生涯学習講座や指導者研修会の充実による人材育成、さら に青少年野外活動センターの活性化の状況が指標になると考えます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に 基づく、当該年度 の実施計画（進捗管理 チェックリスト）の 実施	生涯学習振興計画に 基づく、当該年度 の実施計画（進捗管理 チェックリスト）の 実施	生涯学習振興計画に 基づく、当該年度 の実施計画（進捗管理 チェックリスト）の 実施	—

5 推進状況

津市PTA連合会等の社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図りました。津市PTA連合会は平成26年度に事務局が自立し3年が経過しましたが、他の団体の自立に向けた支援に取り組む必要があります。

各学校体育施設や旧学校施設の維持管理や効率的な使用については、利用団体及び地域の住民の理解によるところが大いなので、今後も利用者及び地域住民の協力が不可欠です。

平成28年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	放課後児童対策の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	277,139	262,284	377,060	395,468
	補正予算額（流用額）	7,603 (0)	50,251 (0)	29,543 (▲100)	—
	補正（流用）後予算額	284,742	312,535	406,503	—
	決算額	283,718	310,944	405,827	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		平成26年度新築工事が、1施設であったための工事請負費の減額による減	国県基準の引き上げに伴う運営費補助の増及び改修工事費等の増	国県基準の引き上げに伴う運営費補助の増及び改修工事費等の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数
指標設定の考え方	平成25年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域への放課後児童クラブの設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	1 クラブ	2 クラブ	2 クラブ	2 クラブ
	実績値（単位）	1 クラブ	1 クラブ	1 クラブ	— クラブ
指標に対する実績		千里ヶ丘地区において放課後児童クラブ施設を新築することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。楡形地区、村主地区において放課後児童クラブの開設に向けた支援をしました。	川口地区放課後児童クラブ施設を新設することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。村主地区放課後児童クラブ施設の新築工事に向けた支援をしました。	村主地区放課後児童クラブ施設を新設することにより、安全安心な放課後児童の居場所を確保することができました。神戸地区放課後児童クラブ施設を神戸小学校の余裕教室へ移設するための改修工事に向けた支援をしました。	—

5 推進状況

昨年度以上の運営費補助金の交付支援によるクラブの財政負担軽減や施設の維持修繕による施設の安全対策を行い、放課後児童の安心安全な居場所づくりを進めました。平成29年度は神戸地区放課後児童クラブ施設の神戸小学校の余裕教室へ移設を進めるとともに、他の狭あい化施設の整備等の支援及び未設置校区への支援を進めていきます。

平成28年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA・関係機関・関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。小・中・高校生を中心とした青少年に対し、電話相談・面接相談・メール相談などの青少年相談の実施や学校との連携による青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。さらに、津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。平成25年度から事業見直しにより、青少年センター管理運営事業は青少年対策事業に含めて進めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	38,261	38,249	37,939	37,663
	補正予算額（流用額）	▲668 (0)	▲675 (0)	▲1,214 (0)	—
	補正（流用）後予算額	37,593	37,574	36,725	—
	決算額	37,210	37,344	36,652	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		コピー機が公民館と共用になったことによるパフォーマンスチャージ料、公用車台数削減による燃料費等の減	青少年育成指導員証カバーを購入したことによる増	青少年育成指導員証カバーを購入しなかったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成25年度～	中央街頭指導、青少年センター街頭指導、地区街頭指導における「愛の声かけ」、「注意・指導」の回数を成果指標として設定します。平成25年度以降の目標値を8,000回としました。			
	平成26年度～	平成26年度からは、センター街頭指導、中央街頭指導については、学校相談の充実のために相談員を2分するとともに、津地域と久居地域を一本化し、1日ずつ交互に実施することにしたため、目標値を5,900回とします。			
	平成27年度～	引き続きセンター街頭指導、中央街頭指導については、学校相談の充実のために、相談員を2分するとともに、津地域と久居地域を一本化し、1日ずつ交互に実施し、平成27年度は目標値を6,100回とします。			
	平成28年度～	実施値が安定してきたため、目標値を7,000回とします。			
数値目標	目標値（単位）	5,900 回	6,100 回	7,000 回	7,000 回
	実績値（単位）	6,034 回	6,936 回	8,396 回	— 回
指標に対する実績		これまでの津・久居の2か所を起点とした取組から、（平成26年度から）津のみを起点として実施しています。そのことから、パトロール活動の回数は減少し、1回あたり広範囲とすることとしています。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による巡回回数等を増やし、積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による巡回回数及び声かけをさらに増やし、意識的に青少年の健全育成活動を行いました。	—

5 推進状況

平成28年度は、「愛の声かけ」を中心に青少年の健全育成と非行防止の取組を行い、声かけの実績を上げることができました。また、子どもが主体的に参加できる洋上教室や球技大会等の企画や運営等を支援することで、育成者に子ども会の意義やあり方を考えていただく機会をもつことができました。今後も引き続き、市民会議、津市子ども会育成者連合会等、青少年健全育成に関わる関係団体の活動を支援していく必要があります。

平成28年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市の新成人を祝い励ます式として津市成人式を開催するため、式の企画進行を行う成人式実行委員会を支援するとともに、新成人が参加して良かったと思える式づくりを行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,400	3,363	2,345	1,864
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲223 (0)	▲347 (100)	—
	補正（流用）後予算額	3,400	3,140	2,098	—
	決算額	3,210	3,137	2,097	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		イベント出演者出演料の減	交通誘導委託料、電算抽出委託料及び会場借上料の減	交通誘導委託料、電算抽出委託料の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		参加新成人の満足度	参加新成人の満足度	参加新成人の満足度	参加新成人の満足度
指標設定 の考え方	平成25年度～	参加者が参加して良かったと思える式を企画できたかどうかを新成人に聞きとることで、満足度を図り指標とします。			
	平成28年度～	新成人参加者全員にアンケートを配付し、より適正な指標となるようにします。			
数値目標	目標値（単位）	満足度78%以上	満足度90%以上	満足度91%以上	満足度91%以上
	実績値（単位）	89.8 %	72.6 %	62.5 %	—
指標に対する実績		成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。司会進行は1部2部共に実行委員会が行いました。2部では、地元で活動しているよさこいチーム「極津」が出演し、新成人への激励のメッセージと踊りで式を盛り上げました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、津市出身、モデル・女優として活動している山下永夏によるトークショーやよさこいチーム「天狗う」が演舞を行いました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、津市で活躍する団体（津・高虎太鼓、極津（よさこいチーム）、三重大学応援団）による演舞等を行いました。また、吉田沙保里さんはビデオレターにて、成人式に華を添えていただきました。	—

5 推進状況

市内全域による1ヶ所開催が10年目となり、本年度は津市産業・スポーツセンターサオリーナ建設のため、県総合文化センター内大ホールで開催しました。式当日は、天候が思わしくなかったこともあり、交通渋滞に悩まされましたが、成人式は実行委員会中心に盛大に行われました。次年度は、会場が津市産業・スポーツセンターサオリーナになることもあり、成人式のあり方、内容、運営等さらに検討を進める必要があります。

平成28年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習施設の整備、充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動等ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、緊急度の高い施設から優先的に改修等を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	408,590	292,600	270,872	282,123
	補正予算額（流用額）	▲ 34,461 (0)	▲ 25,470 (0)	▲ 21,757 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	374,129	267,130	249,115	—
	決算額	363,715	260,283	244,201	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		中央公民館移転完了による減	元取公民館の大規模改修終了による減	川合公民館外壁改修終了による減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		公民館施設の耐震化率	公民館施設の適正な管理	公民館施設の適正な管理	公民館施設の適正な管理
指標設定 の考え方	平成25年度～	旧耐震基準に基づいて昭和56年5月31日以前に建設された施設について、耐震診断を実施しており、その結果補強を必要とする施設について、早期に耐震補強工事等の対策を講じ、安全安心な施設利用を促進します。対象施設は教育委員会所管の独立した公民館施設21施設とします。耐震化率100パーセントを目指します。			
	平成27年度～	昭和40年代に建設された公民館等、老朽化している施設が増えてきているため、長寿命化が図れるよう適正な管理に努めます。			
数値目標	目標値（単位）%	100%	—	—	—
	実績値（単位）%	100%	—	—	—
指標に対する実績		公民館所管の施設は全て耐震対応済。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。主な事業として川合公民館外壁改修、波瀬公民館駐車場ライン補修を行いました。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。	—

5 推進状況

計画的な改修として教育所管施設のトイレの洋式化を行うなど、公民館の利用者が安全に安心して利用できるよう、公民館管理事業を計画的かつ効果的に行うことができました。

平成28年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習環境の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	これまでの公民館講座をさらに充実・発展させ、関係団体等との連携による人づくり、まちづくりを目的とした「地域力創造セミナー」を開催するなど、公民館活動の充実を図っていきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	58,754	61,832	64,656	61,522
	補正予算額（流用額）	▲ 2,700 (0)	▲ 4,406 (0)	▲ 5,260 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	56,054	57,426	59,396	—
	決算額	54,022	56,482	57,573	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		講座数は増となっているが、ボランティア講師等の活用により、ほとんど増減なし	講師謝金の増	講師謝金の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数
指標設定 の考え方	平成25年度～	公民館活動の充実を図るため、公民館講座数の増を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	620 講座	640 講座	640 講座	640 講座
	実績値（単位）	623 講座	649 講座	652 講座	— 講座
指標に対する実績		目標の講座数を開催できており、今後も今年度以上に地域住民のニーズに応じた講座を開催できるように努めます。	目標の講座数を開催できており、今後も地域力創造セミナーの充実を図り、地域の課題に応じた講座を開催できるように努めます。	目標の講座数を開催しました。今年度は、地域力創造セミナーの中でも家庭教育支援セミナーを重点的に開催することができました。	—

5 推進状況

生涯学習の場として、個人の教養を高める教養セミナーや地域の課題を解決する力をつける地域力創造セミナーを開催するなど、講座の内容の充実を図りました。 また、公民館講座修了生による自主講座も活発に行われ、主体的な学習活動の支援に努めることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川土清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行、公共施設を利用した文化財の展示などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	10,008	8,088	22,907	102,214
	補正予算額（流用額）	2,472 (▲300)	2,908 (▲152)	▲3,314 (0)	
	補正（流用）後予算額	12,182	10,844	19,593	
	決算額	10,629	10,260	18,196	
前年度比較による 事業費の主な増減理由		江戸橋常夜燈の移築 事業による増	江戸橋常夜燈移築事 業の完了による減	旧明村役場庁舎整備 事業による増	

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定の考え方	平成25年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の進み具合を見ます。			
数値目標	目標値（単位）	417 件	422 件	432 件	432 件
	実績値（単位）	417 件	430 件	430 件	— 件
指標に対する実績		1件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。この他、国登録有形文化財の登録3件がありました。	9件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、国登録有形文化財の登録4件がありました。	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、国指定文化財の指定1件（国指定に伴う県指定解除1件）、追加指定1件、県指定文化財の指定1件（県指定に伴う市指定の解除1件）がありました。また、国登録有形文化財の登録抹消1件がありました。	—

5 推進状況

新たな文化財の指定や修理が必要な文化財や無形民俗文化財などの伝承活動に対して補助を行うことにより、これらを後世に残すことができ、調査研究成果の公開や説明板の設置を行うことによって、文化財の普及公開に役立てることができました。また、旧明村役場庁舎については、耐震補強計画及び実施設計ができ、整備事業を推進することができました。津城跡については「津市津城跡石垣修理検討委員会」を立ち上げ、3回の会議開催を通じて修理が必要な箇所の特定制や工程・工法等の検討を行いました。さらに、平成28年度は三重県総合博物館を会場に新津市誕生10周年記念特別展覧会を開催し、市内内外の多くの人々に見学いただき、文化財を通じた津市への理解や興味を持ってもらう取組ができました。

平成28年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国指定史跡谷川土清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,104	19,833	16,748	16,916
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 281 (152)	▲ 107 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	16,104	19,704	16,641	—
	決算額	15,814	19,605	16,332	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		三多気の桜樹木伐採事業の完了のため減	三多気の桜保全事業の実施のための増	三多気の桜保全事業（枯木・支障木の伐採等）の完了のための減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定の考え方	平成25年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		文化財の管理等で大きな支障が発生することもなかったことから、適正な維持管理ができました。	年間を通じて適切な文化財の維持管理ができました。	年間を通じて適切な文化財の維持管理ができました。	—

5 推進状況

谷川土清旧宅、池の谷古墳ほか26カ所の文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができ、今後も継続して実施していきます。

平成28年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、刊行物の作成等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,361	8,478	8,510	8,598
	補正予算額（流用額）	0 (▲99)	0 (0)	▲27 (0)	—
	補正（流用）後予算額	8,262	8,478	8,483	—
	決算額	7,718	8,267	8,285	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		大規模公共事業に伴う 発掘調査終了に伴う臨時職員賃金の減	臨時職員賃金の実績の増	臨時職員賃金の微増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定 の考え方	平成25年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		前年度から引き続き、大規模公共事業だけでなく、民間による小規模な開発等についても、その開発による遺跡等の保存に関して文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発ができました。	大規模公共事業だけでなく、民間による小規模な開発等についても、遺跡等の保存に関して文化財保護の必要性から啓発を行い、適正な埋蔵文化財の保護管理や普及啓発ができました。	大規模公共事業だけでなく民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	—

5 推進状況

各種開発行為等に係る埋蔵文化財の有無の確認への対応、開発事業者との保護措置協議や6件の試掘・40件の確認調査等に迅速に対応するとともに、土器の接合体験などを取り入れた出張講座等の普及啓発事業を通じて、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	多気北畠氏遺跡の発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金及び県費補助金を受けて実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,163	4,708	6,303	6,702
	補正予算額（流用額）	▲ 600 (0)	▲ 122 (11)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	5,563	4,597	6,303	—
	決算額	5,067	4,596	5,944	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		多気北畠氏遺跡第3 6次発掘調査の完了 に伴う減	多気北畠氏遺跡発掘 調査を実施しなかつ たことによる減	多気北畠氏遺跡金国 寺跡地形測量調査の 実施に伴う委託料等 の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定 の考え方	平成25年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護活用 事業に資する調査及 び資料整備の推進が できました。	国庫補助金、県費補 助金を受けて実施す る埋蔵文化財保護活 用事業に資する調査 及び資料整備の推進 ができました。	国庫補助金、県費補 助金を受けて実施す る埋蔵文化財保護活 用事業に資する調査 及び資料整備の推進 ができました。	—

5 推進状況

国庫補助金及び県費補助金を受けて実施している多気北畠氏遺跡金国寺跡の地形測量調査、個人住宅建設に伴う市内遺跡試掘・確認調査、高茶屋銅鐸等の保存処理の事業については、地域の歴史・文化の保護・活用に関する資料を得ることができました。また、多気北畠氏遺跡に関しては、美杉ふるさと資料館において企画展示を開催し、資料の活用や市民への普及を進めることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業 (教育事務所含む)	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び久居分室、新町文化財保管庫、多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	18,099	6,202	7,166	5,778
	補正予算額(流用額)	0 (1,551)	0 (▲10)	▲172 (60)	— —
	補正(流用)後予算額	19,650	6,192	7,054	—
	決算額	18,878	5,599	6,742	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		多気北畠氏遺跡調査分室の耐震補強工事による増	多気北畠氏遺跡調査分室の耐震補強工事の完了による減	埋蔵文化財センター及び多気北畠氏遺跡調査分室の雨漏り修繕、埋蔵文化財センター空調機器取替修繕に伴う増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理
指標設定の考え方	平成25年度～	埋蔵文化財センター(分室を含む)の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するため埋蔵文化財センターほか収蔵施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	—

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、維持管理を行いました。また、地域や学校の要望を踏まえ、展示や説明の機会を提供しました。

平成28年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	744	735	1,332	295
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 105 (0)	▲ 441 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	744	630	891	—
	決算額	459	401	594	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	民間開発事業のため、 受託件数・規模・ 内容が異なること による減	民間開発事業のため、 受託規模・内容が異 なることによる増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適正 な対応	緊急発掘調査への適 正な対応
指標設定 の考え方	平成25年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		適正な対応ができた。 ました。	5件の緊急発掘調査 への適正な対応がで きました。	発掘調査報告書刊行の ほか、適正な対応が出 来ました。	—

5 推進状況

民間開発事業に伴い遺跡の記録保存を図るため、埋蔵文化財発掘調査業務を受託し、4遺跡の発掘調査報告書の刊行を行いました。また、開発等に当たっては文化財保護のための協力に向けての説明、指導等を行い、適正な対応をすることができました。
--

平成28年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存修理にも努めています。
-------	---

3 事業費

事業費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	29,713	21,758	31,070	20,894
	補正予算額（流用額）	0 (▲1,154)	▲769 (0)	▲3,597 (▲6)	—
	補正（流用）後予算額	28,559	20,989	27,413	—
	決算額	26,898	20,398	26,891	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		美杉ふるさと資料館 のエアコン修理工事 に伴う増	美杉ふるさと資料館 のエアコン修理工事 の完了に伴う減	美杉ふるさと資料館 の駐車場水路改修工 事に伴う増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定 の考え方	平成25年度～	資料館の展示を通じて市民に広く津市の歴史文化を知ってもらうため、入館者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	22,000 人	24,000 人	23,000 人	20,000 人
	実績値（単位）	23,498 人	22,630 人	19,588 人	— 人
指標に対する実績		美杉ふるさと資料館 と中央公民館で企画 展示を行い利用促進 を図りました。	美杉ふるさと資料館 と中央公民館で企画 展示を行い利用促進 を図りました。 白山郷土資料館は、 施設の老朽化等に伴 い、入館者の安全確 保のため、一般公開 を12月1日から休止 しました。	美杉ふるさと資料館 と中央公民館で企画 展示を行い利用促進 を図りました。	—

5 推進状況

常設展示のほか、ボランティアガイドの活動拠点とすることにより郷土の歴史・文化を知る場を提供することができました。多くの方に津市の歴史・文化を知ってもらえるよう、地域の歴史文化の特性を活かした企画展示内容を検討していきます。

平成28年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	112,609	116,429	139,897	118,617
	補正予算額(流用額)	▲ 3,145 (0)	▲ 4,297 (191)	▲ 5,903 (0)	—
	補正(流用)後予算額	109,464	112,323	133,994	—
	決算額	107,169	111,470	132,685	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		賃金の増 光熱水費の増	賃金の増 施設修繕料の増	賃金の増 工事請負費の増	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成25年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		支払い事務等を津図書館に集約すると共に、事務の効率化を進めました。	支払い事務等を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、事務の効率化を進めました。	支払い事務等を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、昨年に引き続き事務の効率化に努めました。	—

5 推進状況

毎月、定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理を行うことができました。
また、久居ふるさと文学館の昇降設備改修工事を実施し、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成28年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	図書館費
			中事業	図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (千円)	当初予算額	111,916	111,772	111,283	110,110
	補正予算額(流用額)	▲ 615 (0)	▲ 1,143 (▲191)	▲ 1,493 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	111,301	110,438	109,790	—
	決算額	110,770	110,276	109,621	—
前年度比較による 事業費の主な増減理由		消耗品費の減 委託料の増 機器借上料の増	報償金の減 委託料の減 備品購入費の減	消耗品費の減 機器借上料の減	—

4 指標設定

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指 標 名		団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数
指標設定 の考え方	平成25年度～	子どもの読書活動の推進を図るため、地域の公共施設や団体、学校等を対象とした団体貸出の利用促進に努めます。			
数値目標	目標値(単位)	50,000 冊	40,000 冊	40,000 冊	36,000 冊
	実績値(単位)	31,242 冊	36,439 冊	33,782 冊	— 冊
指標に対する実績		学校の統廃合や自前で図書購入できるようになったなどの理由により減少し、数値目標を下回りました。 教育関係だけでなく、新たな利用団体の開拓に取り組む必要があります。	前年度に引き続き新たな団体貸出利用者の開拓に取り組みましたが、目標の数値を下回りました。 教育関係機関などにもさらにPRを進める必要があります。	団体貸出利用者対象への新規開拓への取り組み、PR不足により目標の数値を下回りました。引き続き、教育関係機関などへのPRや既に登録している団体への利用促進を図る必要があります。	—

5 推進状況

図書館資料については、利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買い替えを中心に行い、資料の充実を図ることができました。また、県内外の図書館との相互貸借の利用や、破損した既存資料は極力修理することで、幅広い資料の提供を行うことができました。 図書館行事については、市民の利便性を考慮し、開催場所や内容の検討を行うことで、身近で来館しやすい環境を提供することができました。ボランティアのための養成講座の開催や活動場所の提供等の支援を行うことで、ボランティアとの協力体制の充実を図り、読書振興につなげることができました。 子ども読書活動推進計画に基づく各種行事には、多くの参加者があり、幅広く読書活動を推進することができました。

IV 学識経験者の意見

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

1) 28年度の教育方針と結果報告

■教育方針の冒頭はいう。「家庭や地域にとってかけがえのない子どもたちが、のびのび学べる学習環境づくり、そして子供たちが自らの力で幸せな将来を生き抜いていくための確かな学力の定着に重点を置いた教育行政を推進していくことが大切だと考えています。」と。そして、こう続ける。「平成27年度は、総合教育会議の設置や子ども・子育て支援新制度など『新しい制度への着実な対応』を図るとともに、総合的な学力の向上や美里地域における義務教育学校の整備に向けた諸準備、学校施設の計画的な整備など『課題事項への前向きな取組』を進めてきました。平成28年度は、こうした教育施策をさらに一步すすめていくために、将来に向けていま取り組むべき重点的な施策の展開を図っていきます。」と。

■取り組まれる施策は、1) 総合教育会議（の方向性の確認）、2) 総合的な学力の向上を目指して、3) 適正な学習環境の確保を目指して、4) 文化財の保護活用事業（への取組）、5) 地域との広がりのある連携（への方向性）、そして6) まち全体で子どもたちを育む（体制の確認）、の6項目だ、と。（（）内追補）

■例年どおり、かかる「教育方針」の方向性は、如何に満たされ得たのか正すべく28年度「教育委員会点検・評価報告書」（28年度対象）の「はじめに」を綿密・子細にわたる検討、上記方針との丁寧な突合を試みた。もちろん、個別の事業評価に立ち戻り、内容の確認をなしつつである。斯事業評価の記述に多少の不備が見られたものの、当局における再度の点検・記述整備がなされる中、見事にそれらは解消されたといい得る。よって、昨年同様、総じて今年もまた、お見事！と、高い評価を下しおきたい。

■ただ、個別の事業の中で、いくつか目に留めておきたい、事業に出くわした。以下、項目を変えて、その2, 3を取り上げ、若干のコメントを記しおきたい。

2) 新しい方向性に向けての取組状況等

その1、教育委員会関係事業。事業の目的・内容には、こう記されている。「平成27年4月1日の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の1部改正により、津市総合教育会議が設置されました。……（そこでは、）市長部局と教育委員会の協議・調整を図り、より市民に開かれた教育施策の展開を図ります。」と。推進状況は、このようにいう。「……平成28年度は、当該会議を10回開催し『土曜日の教育活動』をはじめとして、『津市立みさとの丘学園（義務教育学校）について、』及び『津市立みさとの丘学園における学校運営及び具体的な教育内容

について』協議・調整を行いました。」と。推進状況がいう、「土曜日の教育活動」については、「土曜授業と様々な体験学習を取り入れた土曜活動を合わせ年8回程度実施」され、前年度同前内容だとされる。「みさとの丘学園」については、美里地域小中学校の再編・三重県初の義務教育学校の開校に向けての地域や学校との具体的な協議を踏まえた施設整備に加え、3小学校での合同行事や地域学習など、いわゆるウオームアップ事業の推進を図るといった取組に、総合教育会議がその威力を発揮したであろうことは、言うを待たない。かくて、斯会議が、特色ある教育委員会の斬新な方向性を、効率よくしかも合理的に具現化していく推進力とならんことに、大きな期待を寄せておきたい。

その2、人権教育関係事業。事業の目的・内容において、「子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で、子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。」という。指標設定の考え方は、「人権教育推進のための、授業公開を伴う、中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標」とするもので、28年度は、目標値20校区、実績値18校区であったとされている。ただし、指標に対する実績は、「授業実践交流を実施した中学校区が昨年度より1校減になりましたが、人権教育カリキュラムに注力したためであり、指導主事派遣要請自体は、昨年度の約1.3倍となりました。」という。そして、斯事業の進捗状況は、「各中学校において、人権教育カリキュラムの作成や、人権学習の事前事後の助言指導等、校区担当指導主事がきめ細かく入ることで、発達段階を踏まえた系統性をもった人権教育を推進することが出来ました。」という。また、小中学校では、部落問題や障がい者、外国人に係る人権等の個人人権課題解決に向けて活動している者(シ)たちから学ぶ、いわゆる「出会い学習」の実施回数を増やすなど、人権課題や生き方についての具現化が実りつつあることも事実である。さらに、園児には、絵本の読み聞かせ等の仕組みや、保護者への啓発にも配慮して自他尊厳感情の育成機会がもたれてもいる。誠に結構。

かくて、津市の学校教育にあって、人権教育の推進に関しては、園児・児童・生徒それぞれの年代に応じて、体験学習や人権フォーラムなど、様々な人権学習の方策・機会が設けられている。それら学校教育に加えて、教職員や市民を対象とした各種研修会や講座を開設することで、あらゆる津市民に人権尊重の大切さ等、人権について考える機会が提供されていることは、強調するに値するといえるであろう。期待を寄せおくのみである。

3) 今後取組んでほしい若干の課題

その１、上記人権教育問題に関連して、付言を一つ。平成２８年度には、「障がい理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ対策法）、部落差別の解消の推進に関する法律」（部落解消推進法）なる３法が施行されている。また、平成２８年度も当然含まれることになるが、近々、５年ぶりとなる国連人権理事会の対日審査会では、日本の人権状況に関する勧告が相次ぎ、社会的弱者に対する日本政府等の考え方の不十分さを暴いている。勿論、斯勧告は、国連の総意ではないが。かかる事実を考え合わせ、全国民に基本的人権の享有を保障した日本国憲法の理念に則り、人権問題を正しく理解し、差別のない明るい社会を目ざして諸取組を推進していかなくてはならない。そして、その元始が学校教育にあることを、ここで改めて強調しておきたいのである。

その２、次期小・中学学習指導要領が平成２９年３月に告示された。これが完全実施されるのは小学校で平成３２年４月、中学校では同３３年４月からとなる。私は、昨年度において「主権者教育という新たなステージづくり」をお願いしておいた。ここにきて、明らかとなった新しい『要領』にいう「主権者教育」とは、単なる知識学習や体験学習に止まらず「自ら考え、判断する学習」を展開していくことなのである。つまるところ、たとえば、もっとも身近な地域の問題に取り組むことにより、それを自分なりに捉えて、その解決策を考え、実際に行動していくことで、社会との関わりを実感し関心を深めていくことが出来るようになる、と考えられているのである。ためには、学校全体として教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善等を通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図り得るカリキュラム・マネジメントを確立・展開せねばならぬであろう。これが並たいていのことでないことは、言うを待たない。ただ、津市にあって、すでにそのステージづくりの方向性は確かなものとなりつつある、といい得よう。上記、総合教育委員会における教育委員会での斬新な方向性の具現化（「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた大綱の策定や教育振興ビジョン策定へ方途等）の展開を見れば明らかである。遺漏のない事業の推進に多大な期待をよせおきたい。

４）その他

以上、私は、例年どおり、自身の守備範囲にあると思われる項目に関してのみ、コメント等を記述させていただいた。その他の項目・課題等々については、学校教育の専門家でおられるお二人の委員が子細に取り扱われると推察し得ることから、そこに委ねおきたい。

尾崎守男（三重県教育委員会教育相談嘱託員、元津市立小学校長）

津市教育委員会においては、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し「夢をもち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に施策を展開してきた。平成28年度は、平成25年4月に策定された「津市教育振興ビジョン」後期基本計画に基づき、時代のニーズを反映させながら具体的な施策を推進している。

平成27年4月に「津市総合教育会議」が設置されたことにより、津市の教育が市全体の施策展開の中で議論されるようになったこととともに、平成29年1月に「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定されたことは、今後の津市の教育振興にとって大きな意義があるものと考えられる。また、様々な教育課題の解決に向けて、現場の声を生かそうと小中学校長会役員や教職員の代表者、PTA連合会本部役員との懇談の場を持たれたことは、着実な施策展開につながるプロセスとして、重要な取組であると考ええる。

津市教育委員会は、平成28年度において「幼保連携型認定こども園の整備」「小中一貫教育の推進」「総合的な学力向上に向けた施策」「津市版家庭学習マニュアルの発行」「中学校16校の普通教室へのエアコン整備」「校舎の大規模改修、増築、トイレの洋式化」「みさとの丘学園開校に向けた取組」「放課後児童クラブの充実」「津城址石垣修理への取組」「公民館整備指針の策定」など様々な施策を展開し、学校教育、生涯学習の充実を図ることによって、津市の教育、文化の向上に努めている。

津市教育委員会の重要な役割として「将来の津市を担う有為な人材の育成」が考えられ、とりわけ、児童生徒の「学力の向上」「自尊感情の育成」などは大きな課題と言える。しかしながら、一つの指標ともいえる全国学力・学習状況調査の結果は、十分に満足いくものになっているとは言い難い。津市教育委員会は、「津市臨時講師」として「学力推進型の講師」を配置し「津市版家庭学習マニュアル」も発行して取組を推進している。また、丁寧な児童生徒の課題分析も行っている。それらを結果につなげるために何をなすべきか。教育委員会がすべきこと、学校がすべきこと、保護者・関係機関と連携して取り組むべきことなど、今後、津市教育委員会のリーダーシップのもと、児童生徒を伸ばす実効性のある取組につながる緊張感のある議論と実践を津市教育界全体で進めていただきたいと考えている。もちろん、ただ学力さえつけばいいというのではなく、誰もが安心して過ごせる学校づくりを進める人権教育の視点を大切にして、個々の人格形成に資するものであってほしいと考えている。

平成28年度津市教育委員会点検・評価報告書は、「計画の位置づけ、事業の目的・内容、事業費、指標設定、推進状況」が大きな流れとして記述されているので、本年度の施策を総括し、次年度の取組を考えるうえで有用なかたちとなっている。また、「点検・評価にかかる説明会」での議論を踏まえ、自らの施策を振り返り、その都度きめ細かく修正を加えていく津市教育委員会の姿勢にも敬意を表するところである。今後も、学校教育と生涯学習が車の両輪となり、児童生徒のみならず、市民が「津市に生まれ、育ってよかった」「津市に住んでよかった」と思える津市づくりのために注力していただきたい。

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会は平成20年12月に「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざした「津市教育振興ビジョン」を策定し、平成25年4月には前半5年間の成果と課題をまとめ、平成29年度までの後半5年間の「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定し、教育施策を進めている。

さらに平成27年4月には総合教育会議が設置され、その下で平成29年1月に「津市の教育、学校及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定されるなど、より総合性を持ちつつ、同時に重点や緊急性を考慮した積極的な教育行政が展開されてきている。

そうした積極的な教育行政の展開が、平成28年度の事業の取組の特徴として表れてきている。とくに指摘できるのは、各種事業の取組が明瞭であり、それらが総合されることによって教育施策が大変綿密に計画され進められていることである。具体的には、①幼保連携型認定こども園の整備、②小中一貫教育による9年間を見通したカリキュラムづくり、③教育諸課題への対応と同時に学力向上への支援にも対応した「津市臨時講師」の採用、④学校裁量型予算配分による「指導実践研究プロジェクト」の実施、⑤パソコン教室だけでなく普通教室でも活用できるタブレット型パソコンの導入、⑥「津市版家庭学習マニュアル」の発行、⑦中学校普通教室のエアコン設置への着手や、小中学校のトイレの洋式化の進展など学校施設整備の推進、⑧県内初の義務教育学校開校への取組の進展、⑨懸案だった津城跡に関する「津市津城跡石垣修理検討委員会」の立ち上げ、⑩他県と比較しても人数が多い外国人児童生徒に対する初期日本語指導のための日本語教育担当者のスキルアップと、日本語指導ボランティアの拡充、⑪「新しい時代の津市公民館」の整備に向けた取組の開始などが挙げられる。このように津市独自の施策を多岐にわたって取り組んでいることが注目される。

また点検・評価報告書に掲載されている事業毎の評価票も、事業の目的、指標、実績、推進状況の各項目の記述が、ますます整合性をもち、わかりやすかつ明瞭になってきており、点検・評価も綿密で正確に行われていることがわかる。

このように津市教育委員会は、学校教育分野から生涯教育分野にいたる69の事業を着実にかつ独自性をもって進めたと評価される。

これらの成果を確認しつつ、いくつかのさらに期待したい点について記しておきたい。一つは、さらなる学力の向上の取組への期待である。学力向上の取組は、子どもの成長と将来にとって重要である。さらにそれだけでなく本市の

将来の発展の基盤を形成する。学力の向上に当たって特に重要なのは、個々の学校の取組である。個々の学校においてそれぞれの生徒の実態をふまえた学力向上の目標と方針が立てられ、授業の改善と家庭・地域と連携した教育を進めることが求められるが、教育委員会と学校が連携してそうした取組の一層の充実を期待したい。

もう一つは、公民館と図書館の充実である。公民館については「新しい時代の公民館」への取組に期待したい。図書館については、求められる機能が大きく変化しようとしており、今日「広場としての図書館」が求められている中で、目標値の設定自体の見直しも必要とされてきていると考えられる。

さらに今日の情報社会化の進展の中で、情報ネットワーク環境を整えることが不可欠である。セキュリティの高さと利便性の向上という、ともすると矛盾する両者を統一したネットワーク環境の一層の進展を期待したい。

社会の急速な変化の中で、時代の変化に対応すると同時に、社会の基盤を形成するという難しい舵取りが求められる教育施策の推進に今後も期待したい。

資料

<参考1> 平成28年度 教育方針

家庭や地域にとってかけがえのない子どもたちが、のびのびと学べる学習環境づくり、そして子どもたちが自らの力で幸せな将来を生き抜いていくための確かな学力の定着に重点を置いた教育行政を推進していくことが大切だと考えています。

平成27年度は、総合教育会議の設置や子ども子育て支援新制度など「新しい制度への着実な対応」を図るとともに、総合的な学力の向上や美里地域における義務教育学校の整備に向けた諸準備、また、学校施設の計画的な整備など「課題事項への前向きな取組」を進めてまいりました。

平成28年度は、こうした教育施策をさらに一步進めていくために、将来に向けて今取り組むべき重点的な施策の展開を図ってまいります。

まず、市長と教育委員会がそれぞれの権限を組み合わせ、いっしょになって子どもたちの未来を考える「総合教育会議」では、平成28年度中に市長が策定する「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に向けて、学校教育環境の整備などテーマごとに体系的な議論を積み重ね、これまで以上に市長と教育現場の絆を深めてまいります。

次に、総合的な学力の向上を図っていくために、まず、平成32年度以降に全面実施が予定される次期学習指導要領の改訂を控えたこの時期に、3年間の集中取組期間を設定したうえで、体系的な「授業改善の仕組みづくり」に取り組めます。

具体的には、教育委員会事務局が学校現場の教員の協力を得ながら、各校の授業改善の指針となる「津市版授業改善マニュアル」を作成するとともに、子どもたちの家庭での学習意欲を育む「津市版家庭学習マニュアル」を作成し、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの結果分析から検証までの授業改善サイクルの確立を図ります。

また、実効性のある授業改善を進めていくために、指導主事が主要な教科を専任的に担当できる体制を整えながら、各校への訪問による校内研修への一層の支援・指導の拡充を図ります。

こうした取組は、必ずしも全市的な画一性をねらいとするものではなく、「小中一貫教育」の手法を活用しながらそれぞれの中学校区の特性に応じた授業力向上を図ってまいります。

平成30年度に予定される道徳教育の教科化に向けては、カリキュラムや指

導内容、指導方法の研究を進めるとともに、平成28年度に完成する小学校から中学校までの9年間を通した人権教育カリキュラムとの整合を図りながら、道徳教育と人権教育の両面から子どもたちの心を育む教育を推進してまいります。

また、小学校における英語教育の教科化への動きに備えていくために、小学校における英語教育の研修を促進するとともに、ALTの効果的な活用を図るため、ブロックを単位とした組織化を図ったうえで、ALTの授業力向上をねらいとした研修を拡充します。

また、子どもたちが英語を使う興味や英語を話せる喜びを体感し、将来必要な実践的な英会話力を身に付けられるよう、パソコンの通信ソフト（テレビ電話）を活用した外国の小中学生との英会話の交流機会を創設します。

一方、全国学力・学習状況調査結果から小学校の理科に課題が見られるため、中学校の教員も入れた「理科教育の研究チーム」を設けて、具体的な指導方法や効果的な実験・観察が行える理科室経営を各学校に提案することにより、小学校における理科教育の向上を図ります。

インターハイや全国中学校総合体育大会、国体なども視野に入れながら、子どもたちの学力を支える基礎的な体力や運動能力の向上に取り組めます。特に柔軟性や敏しょう性といった基礎体力の向上は、幼児期からの連続した取組が求められますので、幼稚園、小学校、中学校の教員を中心に「体力向上推進チーム」を設けて、専門家の意見や高等学校の協力を得ながら体育科教育の指導充実を図ります。

次に、適正な学習環境の確保を図っていくために、学校現場への人的な支援施策として、各校に配置する津市臨時講師のうち「課題対応講師」の配置時間数を見直すことにより、「学力推進講師」を6人増員します。

また、特別支援教育支援員は、児童生徒の実情に対応できるよう、平成27年度に引き続き来年度も10人の増員を図るとともに、これまでの配置基準を見直すことにより、幼稚園への配置にも注力してまいります。

いじめ防止等への取組については、現在実施している各校のアンケート調査の内容を見直すとともに、調査結果を校内で共有する仕組みを明確化します。また、横ばいで推移している不登校への対応についても、その未然防止策に加えて、不登校の心の理解や具体的な対応方法も含めた研修を促進します。

子どもたちの学校生活の基本となる学校施設環境の整備についても、職員配置を整えながら一層の充実を図ってまいります。

まず、全ての小中学校の普通教室へのエアコン整備については、今後5年間

で計画的に進められるよう、平成28年度から順次設計に着手してまいります。

また、計画的に進めている学校施設の整備では、一志中学校の第3期と新町小学校の第1期大規模改造工事をはじめ、プレハブ校舎の解消に向けた西が丘小学校の増築工事を、また、トイレの洋式化についても、小学校7校、中学校3校の整備を進めます。

一方、平成27年度に校舎増築が完了する美里地域の義務教育学校については、平成29年4月の開校に向けて、引き続きプール新設工事や駐車場整備、現行校舎の改修工事、また、通学路整備やスクールバスの購入など通学対策を進めてまいります。

また、施設整備と並行して地域の3つの小学校を中心に美里創造学習や学年交流会、リーダー研修会といったウォームアップ事業を実施するとともに、開校・閉校に向けた記念事業への準備を進めます。

幼児期における教育は、遊びを通して一步一步「学び」への要素を積み重ね、小学校以降の学習習慣や道徳性の芽生えを育む重要な役割を担っています。公立の幼稚園への入園児が減少傾向にある中で、こうした幼児教育の役割と機能を確保していくことができるよう、福祉部門と連携した幼保連携型認定こども園の整備に向けた取組や、公立幼稚園の適正規模の確保を進めます。

放課後児童クラブについては、村主放課後児童クラブの施設の新設をはじめ、支援員の処遇改善や障害児の受入れ、ひとり親家庭への支援などクラブ経営に係る運営補助の充実を図ります。また、社会福祉法人等の事業実施主体の多様化に伴うクラブの拡大を図るとともに、こうした多様な設置主体のバス送迎機能を活用した未設置校区への対応を図ります。

一方、公民館については、子育て支援をはじめ、家庭での生活習慣や学びに向かう力などをテーマとした「家庭教育支援講座」を、中央公民館を活用してモデル的に実施し、そうしたモデル講座の状況を見ながら、他館への拡大やPTA等への出前講座に取り組んでいきます。また、平成23年度の公民館運営の見直しから5年が経過するため、改めて将来の公民館に求められる機能や役割について、関係機関の代表者による検討委員会を設置して、平成28年度中に「今後の公民館のあり方」を取りまとめます。

次に文化財の保護活用事業につきましては、旧明村役場庁舎の国の登録有形文化財としての価値を残しながら、子どもから高齢者まで気軽に利用できる文化財をモチーフとした集いの場としての整備に向けた設計に着手します。

津城跡石垣については、平成23年度のレーザー測量調査で詳細図面を作成

し傷みの状況を経過観察してきたところですが、特に利用者の皆さんの安全性や耐震性を確保する観点から、改修の必要な個所やその工法を研究するための検討会を立ち上げます。

本年3月に全線復旧する名松線を活用した歴史・文化に触れる機会の拡充が図れるよう、引き続き多気北畠氏遺跡の国史跡の追加指定に向けた調査を進めます。

合併10周年を機に、三重県総合博物館「みえむ」を活用して、古代から新津市誕生までのルーツをたどる「過去から未来へ～津のあゆみ～」をテーマとした新津市誕生10周年記念特別文化財展を平成28年9月に開催いたします。

地域との広がりのある連携では、土曜日の教育活動を通した地域ぐるみの防災訓練の推進や、学校、地域、行政が連携した中学校区単位の子ども人権フォーラムや地域人権フェスティバル、人権教育講演会を開催します。また、平成28年4月に施行される障害者差別解消法に的確に対応していくために、これまでに取り組んできた人権教育と特別支援教育の両側面からの職員研修をさらに充実するとともに、保護者の皆さんへの周知にも取り組んでまいります。

一方、児童相談所や警察、PTA、自治会など関係団体との連携による青少年の健全育成の推進や、図書館では、ボランティアグループによる絵本の読み聞かせをはじめ、「手づくり絵本コンクール」や「手づくり絵本教室」を通した本に触れ合う機会に努めてまいります。

おわりに、平成27年度に総合教育会議がスタートしたことにより、教育委員会と市長の距離感を大幅に縮めることができました。

津市の子どもたちの、未来に向けた豊かな可能性を具現化していくためには、各行政部門が連携して、まち全体で子どもたちを育ていく教育行政が必要となります。

そのために、教育委員会は教育内容に自ら責任を持って取り組み、総合教育会議での議論を大切にしながら、津市の教育施策という広がりの中で教育行政の推進に取り組んでまいりますので、皆さまの御支援、御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

＜参考２＞ 教育委員会の活動状況

平成２８年度 教育委員の活動状況

- (１) 総合教育会議 １０回
 (２) 教育委員会他 １８回 (教育委員会１６回、協議会２回)
 (３) 議会定例会 ４回

４月	教育委員会 １回
５月	総合教育会議 １回
	教育委員会 １回
６月	総合教育会議 １回
	教育委員会 １回
	議会定例会
７月	総合教育会議 １回
	教育委員会協議会 １回
８月	総合教育会議 １回
	教育委員会 １回
９月	総合教育会議 １回
	教育委員会 １回
	議会定例会
１０月	総合教育会議 １回
	教育委員会 ３回
	教育委員会協議会 １回
１１月	総合教育会議 １回
	教育委員会 １回
１２月	総合教育会議 １回
	教育委員会 １回
	議会定例会
１月	総合教育会議 １回
	教育委員会 １回
２月	教育委員会 ２回
３月	総合教育会議 １回
	教育委員会 ３回
	議会定例会

主な出席行事

4 月	入学(園) 式
	三重県市町教育委員会連絡協議会総会
	東海北陸都市教育長協議会定期総会・研究大会
	津市教育委員会教育施策等説明会
4 月、6 月	三重県教科用図書選定審議会
5 月	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会
8 月	三重県市町教育委員会教育委員等研修会
10 月	三重の教育談義
11 月	市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック）
	津市教育功労者表彰式
1 月	成人式
	市町村教育委員研究協議会
通年	市町等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

津市教育委員会委員名簿

(平成29年2月21日現在)

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	庄 山 昭 子	H26. 2.21～ H30. 2.20
委員長職務代理者	上 島 均	H28. 2.21～ H32. 2.20
委 員	滝 澤 多佳子	H27. 2.21～ H31. 2.20
委 員	富 田 昌 平	H29. 2.21～ H33. 2.20
教 育 長	石 川 博 之	H26. 3. 3～ H30. 3. 2

※平成29年2月21日 委員長再任

総合教育会議

開催回数	開催日	協議・調整事項等
第12回	5月24日(火)	1 土曜日の教育活動について
第13回	6月27日(月)	1 小中一貫教育について
		2 津市立みさとの丘学園(義務教育学校)について
		3 新しい時代の津市公民館について
第14回	7月19日(火)	1 学校現場に関わる方々との懇談結果について
		2 津市の人権教育について
第15回	8月18日(木)	1 学校経営のあり方(学校長の指導力の発揮)について
		2 教育環境の整備について
第16回	9月28日(水)	1 子どもたちと向き合うための時間の確保について
第17回	10月11日(火)	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(検討案)について
第18回	11月24日(木)	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(案)について
		2 「津市立みさとの丘学園」における学校運営及び具体的な教育内容について
第19回	12月20日(火)	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(案)について
		(その他) 平成29年度の教育行政について
第20回	1月16日(月)	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の具体化に向けた平成29年度の取組について
		2 「新しい時代の津市公民館」の方向性について(案)
		3 放課後児童クラブ施設改修整備の方向性について
第21回	3月29日(水)	1 平成29年度に向けて

教育委員会での審議状況

平成28年度は合計50件について審議しました。

(1) 条例制定及び規則改正	8件
(2) 委員委嘱関係	14件
(3) 予算関係	5件
(4) 人事関係(職員等)	12件
(5) 方針、計画関係	4件
(6) その他	7件

平成28年度 議案一覧

議案番号	議決日	件名
議案第16号	平成28年4月19日	津市教育支援委員会委員の委嘱について
議案第17号	平成28年4月19日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
議案第18号	平成28年5月25日	平成28年度津市一般会計補正予算(第2号)〈教委所管分〉について
議案第19号	平成28年5月25日	工事請負契約について(新町小学校大規模改造(第一期)工事)
議案第20号	平成28年5月25日	工事請負契約について(一志中学校大規模改造(第三期)工事)
議案第21号	平成28年5月25日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替えについて
議案第22号	平成28年5月25日	津市青少年問題協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第23号	平成28年6月27日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替えについて
議案第24号	平成28年6月27日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第25号	平成28年6月27日	津市社会教育委員の委嘱について
議案第26号	平成28年6月27日	津市図書館協議会委員の委嘱について
議案第27号	平成28年6月27日	人事について
議案第28号	平成28年7月20日	人事について
議案第29号	平成28年8月5日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について
議案第30号	平成28年8月24日	平成28年度津市一般会計補正予算(第4号)〈教委所管分〉について
議案第31号	平成28年9月23日	人事について
議案第32号	平成28年9月28日	平成28年度津市教育功労者表彰について
議案第33号	平成28年9月28日	津市青少年問題協議会委員の委嘱について
議案第34号	平成28年10月20日	津市いじめ対策会議委員の委嘱について
議案第35号	平成28年10月20日	津市文化財保護審議会委員の委嘱について
議案第36号	平成28年10月25日	人事について
議案第37号	平成28年11月18日	平成28年度津市一般会計補正予算(第6号)〈教委所管分〉について
議案第38号	平成28年11月18日	津市立学校設置条例の一部の改正について
議案第39号	平成28年11月18日	平成29年度小中学校教職員人事異動基本方針について
議案第40号	平成28年11月18日	津市一身田寺内町の館の指定管理者の指定について
議案第41号	平成28年11月18日	津市美杉ふるさと資料館の指定管理者の指定について
議案第42号	平成28年12月16日	津市教育委員会点検・評価について

議案第 4 3 号	平成28年12月16日	津市通学区域審議会委員の委嘱替え等について
議案第 4 4 号	平成28年12月28日	津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）の承認について
議案第 1 号	平成29年1月23日	津市教育委員会事務委任等に関する規則の一部の改正について
議案第 2 号	平成29年1月23日	津市地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 7 条第 1 項に規定する事務を定める規則の制定に係る意見について
議案第 3 号	平成29年1月31日	人事について
議案第 4 号	平成29年2月21日	教育委員会委員長の選任について
議案第 5 号	平成29年2月21日	教育委員会委員長職務代理者の指定について
議案第 6 号	平成29年2月21日	平成 2 8 年度津市一般会計補正予算（第 9 号）＜教委所管分＞について
議案第 7 号	平成29年2月21日	平成 2 9 年度津市一般会計予算＜教委所管分＞について
議案第 8 号	平成29年2月21日	平成 2 9 年度教育方針について
議案第 9 号	平成29年2月21日	津市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の制定に係る意見について
議案第 1 0 号	平成29年2月22日	人事について
議案第 1 1 号	平成29年3月1日	教職員の異動内申について
議案第 1 2 号	平成29年3月6日	教育委員会委員の辞職について
議案第 1 3 号	平成29年3月23日	津市公民館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部の改正について
議案第 1 4 号	平成29年3月23日	平成 2 9 年度津市部活動指針について
議案第 1 5 号	平成29年3月23日	平成 2 9 年度津市学校教育推進計画（案）について
議案第 1 6 号	平成29年3月23日	津市指定有形文化財の指定について
議案第 1 7 号	平成29年3月23日	津市社会教育委員の辞任について
議案第 1 8 号	平成29年3月23日	人事について
議案第 1 9 号	平成29年3月29日	津市教育委員会事務局組織規則の一部の改正について
議案第 2 0 号	平成29年3月29日	津市教育委員会公印規則等の一部の改正について
議案第 2 1 号	平成29年3月29日	津市立学校の管理に関する規則の一部の改正について

